

前 金	部 分 払
有	5 回

令和 4 年 度
下 工 公 補 継 第 2 号

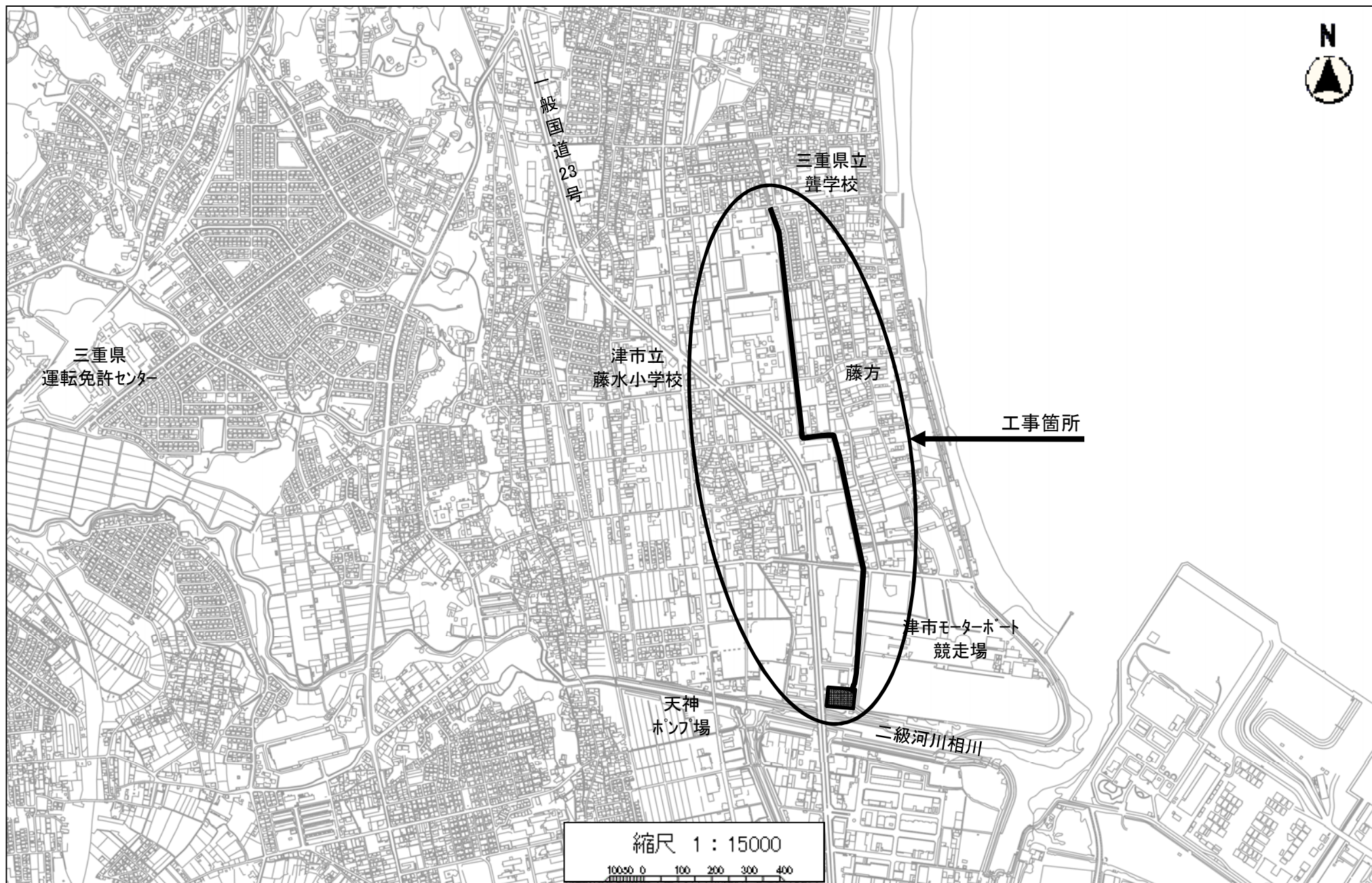
藤方第 2 雨水幹線築造工事設計書

工 事 仕 様 は 特 記 以 外 は 三 重 県 公 共 工 事 共 通 仕 様 書
及 び 工 事 監 督 員 の 指 示 に よ る 。

津 市
上 下 水 道 事 業 局 下 水 道 工 務 課

位置図

令和4年度下工公補継第2号
藤方第2雨水幹線築造工事



内 訳 表

費目	工種	種別	細別	数量	単位	単価	金額	適用
本工事費				1	式	---	---	
	土木工事			1	式	---		補助対象工事
	土木工事			1	式	---		市単独工事
	建築工事			1	式	---		補助対象工事
	機械設備工事			1	式	---		補助対象工事
	電気設備工事			1	式	---		補助対象工事
	機械設備工事 (MP)			1	式	---		市単独工事
	電気設備工事 (MP)			1	式	---		市単独工事
工事価格				---	---	---		

津 市 設 計 書 用 紙

内 訳 表

費目	工種	種別	細別	数量	単位	単価	金額	適用
消費税等 相当額				1	式	---		
本工事費計				---	---	---		

津 市 設 計 書 用 紙

工事数量総括表

		工事名	令和4年度下工公補継第2号 藤方第2雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
管路				式		1		
管きょ工(泥土圧ｼｰﾙﾄﾞ工法)＜仕上り内径3,400mm＞＜雨水幹線＞				式		1		
一次覆工				式		1		
ｼｰﾙﾄﾞ機本体泥土圧式			泥土圧ｼｰﾙﾄﾞ工法 ﾍﾚｸﾀｰ含む	式		1		
ｾｸﾞﾒﾝﾄ			仕上り内径3,400mm	式		1		
覆工ｾｸﾞﾒﾝﾄ			ｾｸﾞﾒﾝﾄ外径3,000mm超4,000mm以下	式		1		
一次覆工機械器具損料			泥土圧式ｼｰﾙﾄﾞ工法	式		1		
空伏ｾｸﾞﾒﾝﾄ			ｾｸﾞﾒﾝﾄ外径2,000mm以上4,000mm未満	m		2		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
発生土処理			土砂 汚泥	式		1		
裏込材			泥土圧式ｼｰﾙﾄﾞ 工法 二液可塑性	式		1		
添加材			泥土圧式ｼｰﾙﾄﾞ 工法	式		1		
可塑材			泥土圧式ｼｰﾙﾄﾞ 工法	式		1		
二次覆工				式		1		
覆工ｺﾝｸﾘｰﾄ			二次覆工(ﾓﾙﾄﾙ吹付)	式		1		
仮設備工(ｼｰﾙﾄﾞ)				式		1		
発進立坑基礎			18- 8- 40(BB)	箇所		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
到達立坑基礎			18- 8- 40(BB)	箇所		1		
発進坑口			セグメント外径 φ 3, 900mm	箇所		1		
支圧壁			セグメント外径 φ 3, 900mm	箇所		1		
立坑内作業床			セグメント外径 φ 3, 900mm	箇所		1		
シールド機発進用受台			セグメント外径 φ 3, 900mm	箇所		1		
シールド機据付			セグメント外径 φ 3, 900mm	箇所		1		
シールド機解体残置			セグメント外径 φ 3, 900mm	箇所		1		
シールド機仮発進			セグメント外径 φ 3, 900mm 中折有	箇所		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
後続台車設備			セグメント外径 φ 3, 900mm	箇所		1		
鏡切			鋼矢板 VL型 ライナープレート	式		1		
軌条設備			セグメント外径 φ 3, 900mm	式		1		
坑内設備工				式		1		
配管設備			工事用軽量鋼管 φ 80mm～φ 100mm	式		1		
換気設備			送気管(ビニール風 リンク 型風管) φ 400mm 送風機 φ 400×75m/3×1台	式		1		
通信配線設備			通信用ビニール電線 通信用電話機	式		1		
立坑設備工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
立坑クレーン設備			門型式	箇所		1		
土砂搬出設備			土砂ピット10. 40m×6. 00m	箇所		1		
立坑内仮設階段			H=13. 71m	式		1		
坑外設備工				式		1		
仮囲い			H=3. 00m 丸パイプ 土中打込式	箇所		1		
分級機			発生土分級機	式		1		
裏込注入設備			泥土圧シールド 工法	箇所		1		
添加剤注入設備			泥土圧シールド 工法	箇所		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
補助地盤改良工				式		1		
薬液注入			二重管スレーナ 2セット 発進坑口	式		1		
管渠付帯工				式		1		
盛土			流用土	m3		10		
掘削			土砂	m3		10		
大型土のう			流用土	袋		57		
発生土処理			土砂	m3		60		
立坑工<発進立坑>				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
管路土工				式		1		
掘削			土砂	m3		110		
管路掘削(1)			土砂	m3		460		
管路掘削(2)			土砂	m3		970		
管路埋戻			流用土	m3		780		
発生土運搬			土砂	m3		110		
発生土運搬			土砂	m3		180		
発生土運搬			土砂	m3		90		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
発生土運搬			土砂	m3		80		
発生土運搬			土砂	m3		90		
発生土運搬			土砂	m3		140		
土留工				式		1		
発進立坑仮設鋼矢板			鋼矢板 VL 型 圧入長 19. 5m 矢板長 21 . 0m 継施工有	式		1		
発進立坑切梁・腹起し			H- 300 H- 350 H- 400	式		1		
補助地盤改良工				式		1		
高圧噴射攪拌			JETCRERE- N同等品以上	式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
立坑水替工				式		1		
立坑水替			常時排水	式		1		
特殊マンホール工<No. 1特殊マンホール>				式		1		
躯体工				式		1		
コンクリート			24- 12- 25(BB)	m3		222		
型枠				m2		67		
円形型枠				m2		570		
支保			くさび結合支保 f≦40kN/m2	空m3		330		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
足場			手摺先行型枠組足場 H≦30m	掛m2		110		
鉄筋(1)			SD345 D13	t		2. 9		
鉄筋(2)			SD345 D16～D25	t		16. 3		
鉄筋(3)			SD345 D29～D32	t		12. 1		
インパ ートコンクリート			18- 8- 25(BB)	m3		21		
型枠				m2		7		
足掛金物			被複加工 W=300mm	本		44		
マンホール上部ﾌﾞﾛｯｸ				箇所		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
仮設工<発進立坑>				式		1		
工事用道路工				式		1		
工事用道路			土砂	式		1		
作業ヤード 整備				式		1		
作業ヤード 既設構造物撤去				式		1		
電力設備工				式		1		
高圧受電設備設置撤去			500KW以下	箇所		1		
高圧受電設備設置撤去			100KW以下	箇所		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分		下水道	
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
既設構造物撤去工<発進立坑>				式		1		
既設構造物撤去工				式		1		
現場発生品運搬				式		1		
立坑工<到達立坑>				式		1		
管路土工				式		1		
掘削			土砂	m3		20		
管路埋戻			流用土	m3		3		
積込			土砂	m3		290		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
残土等処分			土砂	m3		310		
ライナープレート式土留工及び土工				式		1		
ガイトコンクリート			18- 8- 25(BB)	式		1		
ライナープレート掘削土留			φ 5000mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
ライナープレート撤去			φ 5000mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
ライナープレート存置			φ 5000mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
ライナープレート梯子			φ 5000mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
補助地盤改良工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
薬液注入			二重管スレーナ 4セット 到達立坑	式		1		
特殊マンホール工<No. 2特殊マンホール>				式		1		
躯体工				式		1		
調整コンクリート			18- 8- 40(BB)	m3		7		
コンクリート			24- 12- 25(BB)	m3		108		
型枠				m2		36		
円形型枠				m2		140		
支保			くさび結合支保 f≦40kN/m2	空m3		150		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
鉄筋(1)			SD345 D13	t		1.8		
鉄筋(2)			SD345 D16～D25	t		6.6		
鉄筋(3)			SD345 D29～D32	t		4.7		
インパートコンクリート			18- 8- 25(BB)	m3		3		
足掛金物			被複加工 W=300mm	本		44		
手摺			FRP H=1.10m	組		1		
耐摩耗板			t=20mm	m2		22		
マンホール上部ブロック				箇所		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
仮設工<到達立坑>				式		1		
仮水路工				式		1		
暗渠排水管設置撤去			φ 1,200mm 無孔ダブル管	m		22		
作業ヤード整備工				式		1		
盛土			土砂	m3		290		
掘削			土砂	m3		290		
残土等処分			土砂	m3		290		
作業ヤード 既設構造物撤去				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
作業ヤード 既設構造物復旧				式		1		
交通管理工				式		1		
交通誘導警備員			交通誘導警備員(B)	式		1		
既設構造物撤去工<到達立坑>				式		1		
既設構造物撤去工				式		1		
現場発生品運搬				式		1		
現場発生品運搬				式		1		
処分費			塩ビ管以外	t		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
管きょ工 管径1, 350mm 鋼管削進工法<取水No . 1>				式		1		
鋼製さや管ホースリング(一重ケーシング)推進工				式		1		
推進用鋼管			鋼管呼び径1, 600mm	式		1		
発生土処理			汚泥	m3		5		
コア抜き			削孔径 φ 1350mm	式		1		
挿入用塩ビ管			FRPM φ 1, 350mm	式		1		
中込め			鋼管呼び径1, 600mm	式		1		
滑材注入			鋼管呼び径1, 600mm	式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
特殊取付加工			鋼管呼び径1, 600mm	箇所		1		
仮設備工				式		1		
坑口			鋼管呼び径1, 600mm	式		1		
鏡切			鋼製ケーシング 式土留 φ 2. 500m	m		8		
掘進設備等設置撤去				箇所		1		
中込め・滑材注入設備				箇所		1		
推進水替工				式		1		
推進水替			常時排水	式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
補助地盤改良工				式		1		
薬液注入			二重管スレーナ 2セット	式		1		
立坑工 発進立坑 <取水No. 1>				式		1		
管路土工				式		1		
掘削			土砂	m3		4		
管路埋戻			流用土	m3		2		
発生土処理			土砂	m3		70		
鋼製ケーシング 式土留工及び土工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
鋼製ケーシク* 圧入掘削			鋼製ケーシク* 式土留 φ 2. 500m	式		1		
底盤コンクリート			30- 18- 25(BB)	箇所		1		
圧入掘削設備			鋼製ケーシク* 式土留 φ 2. 500m	回		1		
鋼製ケーシク* 残置			鋼製ケーシク* 式土留 φ 2. 500m	式		1		
立坑排水			うわ水排水	箇所		1		
排水運搬処理			鋼製ケーシク* 式土留 φ 2. 500m	箇所		1		
特殊マンホール工 接続マンホール<取水No. 1>				式		1		
躯体工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
調整コンクリート			18- 8- 25(BB)	m3		2		
コンクリート			24- 12- 25(BB)	m3		26		
型枠				m2		9		
円形型枠				m2		63		
支保			くさび結合支保 f ≤40kN/m2	空m3		20		
鉄筋(1)			SD345 D13	t		1. 2		
鉄筋(2)			SD345 D16～D25	t		2. 4		
足掛金物			被複加工 W=300mm	本		44		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分		下水道	
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
耐摩耗板			t=20mm	m2		9		
マンホール上部ﾌﾞﾛｯｸ				箇所		1		
特殊マンホール工 取水マンホール<取水No. 1>				式		1		
躯体工				式		1		
基礎材			RC- 40	m2		7		
均しｺﾝｸﾘｰﾄ			18- 8- 40(BB) t=15cm	m3		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄ			24- 12- 25(BB)	m3		12		
型枠				m2		23		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
円形型枠				m2		2		
支保			くさび結合支保 f≦40kN/m2	空m3		10		
鉄筋(1)			SD345 D13	t		0.6		
鉄筋(2)			SD345 D16～D25	t		0.6		
足掛金物			被複加工 W=300mm	本		10		
耐摩耗板			t=20mm	m2		4		
マンホール上部ブロック				箇所		1		
スクリーン			FRP製(分割脱着仕様)	箇所		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
角落し			合成木材	箇所		1		
ライナープレート式土留工及び土工				式		1		
ライナープレート掘削土留			2. 735mm×2. 735mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
ライナープレート撤去			2. 735mm×2. 735mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
ライナープレート残置			2. 735mm×2. 735mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
補助地盤改良工				式		1		
薬液注入			二重管スレーナ 2セット 取水マンホール	式		1		
付帯工<取水No. 1>				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
舗装撤去工				式		1		
舗装版切断			As版	m		4		
舗装版破碎			As版	m2		12		
殻運搬処理			As殻	m3		0. 6		
管路土工				式		1		
管路掘削			土砂	m3		20		
管路埋戻			流用土	m3		10		
発生土処理			土砂	m3		10		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
管付設工				式		1		
強化プラスチック複合管			φ 1, 350mm 2種	m		1		
強化プラスチック複合管			φ 700mm 2種	m		4		
マンホール削孔接続			鋼製ケーシング 式土留 φ 2, 500mm	m		11		
マンホール削孔接続			ライナープレート(t=2. 7～3. 2mm)	m		7		
埋設標識シート			W=150mm 2倍	m		4		
管基礎工				式		1		
碎石基礎			RC- 40	m3		5		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
管路土留工				式		1		
軽量鋼矢板土留			掘削深2. 0m<H≤2. 3m	式		1		
組立マンホール工				式		1		
組立2号マンホール			組立2号マンホール	箇所		1		
舗装復旧工				式		1		
不陸整正			補足材なし	m2		7		
路盤			RC- 40	m2		5		
表層			再生密粒土As(13) t=5cm 2, 350kg/m3	m2		12		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
道路付属物撤去工				式		1		
コンクリート構造物撤去(2)			無筋構造物	m3		3		
コンクリート取壊運搬処理(2)			無筋構造物	m3		3		
仮設工〈取水No. 1〉				式		1		
交通管理工				式		1		
交通誘導警備員			交通誘導警備員B	式		1		
電力設備工				式		1		
低圧受電設備設置撤去			50KW以下	箇所		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
管きょ工 管径1, 350mm 鋼管削進工法<取水No . 2>				式		1		
鋼製さや管ホースリング(一重ケーシング)推進工				式		1		
推進用鋼管			鋼管呼び径1, 600mm	式		1		
発生土処理			汚泥	m3		3		
コア抜き			削孔径 φ 1, 350mm	式		1		
挿入用塩ビ管			FRPM φ 1, 350mm	式		1		
中込め			鋼管呼び径1, 600mm	式		1		
滑材注入			鋼管呼び径1, 600mm	式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
特殊取付加工				箇所		1		
仮設備工				式		1		
坑口			鋼管呼び径1, 600mm	式		1		
鏡切			鋼製ケーシング 式土留 φ 2. 500m	m		8		
掘進設備等設置撤去				箇所		1		
中込め・滑材注入移設				箇所		1		
推進水替工				式		1		
推進水替			常時排水	式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
補助地盤改良工				式		1		
薬液注入			二重管スレーナ 2セット	式		1		
立坑工 発進立坑 <取水No. 2>				式		1		
管路土工				式		1		
掘削			土砂	m3		3		
管路埋戻			流用土	m3		2		
発生土処理			土砂	m3		70		
鋼製ケーシング 式土留工及び土工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
鋼製ケーシング* 圧入掘削			鋼製ケーシング* 式土留 φ 2. 500m	式		1		
底盤コンクリート			30- 18- 25(BB)	箇所		1		
圧入掘削設備			鋼製ケーシング* 式土留 φ 2. 500m	回		1		
鋼製ケーシング* 残置			鋼製ケーシング* 式土留 φ 2. 500m	式		1		
立坑排水			うわ水排水	箇所		1		
排水運搬処理			鋼製ケーシング* 式土留 φ 2. 500m	箇所		1		
特殊マンホール工 接続マンホール<取水No. 2>				式		1		
躯体工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
調整コンクリート			18- 8- 25(BB)	m3		2		
コンクリート			24- 12- 25(BB)	m3		26		
型枠				m2		9		
円形型枠				m2		65		
支保			くさび結合支保 f ≦40kN/m2	空m3		20		
鉄筋(1)			SD345 D13	t		1. 2		
鉄筋(2)			SD345 D16～D25	t		2. 4		
足掛金物			被複加工 W=300mm	本		44		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
耐摩耗板			t=20mm	m2		7		
マンホール上部ﾌﾞﾛｯｸ				箇所		1		
特殊マンホール工 取水マンホール<取水No. 2>				式		1		
躯体工				式		1		
基礎材			RC- 40	m2		7		
均しコンクリート			18- 8- 40(BB) t=15cm	m3		1		
コンクリート			24- 12- 25(BB)	m3		12		
型枠				m2		23		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
円形型枠				m2		2		
支保			くさび結合支保 f ≤40kN/m2	空m3		10		
鉄筋(1)			SD345 D13	t		0.6		
鉄筋(2)			SD345 D16～D25	t		0.6		
足掛金物			被複加工 W=300mm	本		10		
耐摩耗板			t=20mm	m2		4		
マンホール上部ブロック				箇所		1		
スクリーン			FRP製(分割脱着仕様)	箇所		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
角落し			合成木材	箇所		1		
ライナープレート式土留工及び土工				式		1		
ライナープレート掘削土留			2. 735mm×2. 735mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
ライナープレート撤去			2. 735mm×2. 735mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
ライナープレート残置			2. 735mm×2. 735mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
補助地盤改良工				式		1		
薬液注入			二重管スレーナ 2セット 取水マンホール	式		1		
付帯工<取水No. 2>				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
管路土工				式		1		
管路掘削			土砂	m3		3		
管路埋戻			流用土	m3		1		
発生土処理			土砂	m3		1		
管付設工				式		1		
強化プラスチック複合管			φ 1, 350mm 2種	m		1		
マンホール削孔接続			鋼製ケーシング 式土留 φ 2, 500mm	m		7		
マンホール削孔接続			ライナープレート(t=2. 7～3. 2mm)	m		7		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
埋設標識ｼｰﾄ			W=150mm 2倍	m		1		
管基礎工				式		1		
碎石基礎			RC- 40	m3		1		
道路付属物撤去工				式		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物撤去(2)			無筋構造物	m3		3		
ｺﾝｸﾘｰﾄ取壊運搬処理(2)			無筋構造物	m3		3		
仮設工<取水No. 2>				式		1		
仮水路工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
暗渠排水管設置撤去			φ 1, 200mm 無孔ダブル管	m		17		
作業ヤード 整備工				式		1		
盛土			流用土	m3		90		
掘削			土砂	m3		90		
残土等処分			土砂	m3		90		
交通管理工				式		1		
交通誘導警備員			交通誘導警備員B	式		1		
電力設備工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
低圧受電設備設置撤去			50kw以下	箇所		1		
既設構造物撤去工<取水No. 2>				式		1		
既設構造物撤去工				式		1		
現場発生品運搬				式		1		
現場発生品運搬				式		1		
処分費			塩ビ管以外	t		1		
管きょ工 管径1, 500mm 鋼管削進工法<取水No. 3>				式		1		
鋼製さや管ホーリング(一重ケーシング)推進工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
推進用鋼管			鋼管呼び径 φ 1, 800mm	式		1		
発生土処理			汚泥	m3		6		
コア抜き			削孔径 φ 1, 500mm	式		1		
挿入用塩ビ管			FRPM φ 1, 500mm	式		1		
中込め			鋼管呼び径 φ 1, 800mm	式		1		
滑材注入			鋼管呼び径 φ 1, 800mm	式		1		
特殊取付加工			鋼管呼び径 φ 1, 800mm	箇所		1		
仮設備工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分		下水道	
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
坑口			鋼管呼び径 φ 1, 800mm	式		1		
鏡切			鋼製ケーシング 式土留 φ 2. 50m	m		10		
掘進設備等設置撤去				箇所		1		
中込め・滑材注入移設				箇所		1		
推進水替工				式		1		
推進水替			常時排水	式		1		
補助地盤改良工				式		1		
薬液注入			二重管スレーナ 2セット	式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
立坑工 発進立坑 <取水No. 3>				式		1		
管路土工				式		1		
掘削			土砂	m3		3		
管路埋戻			流用土	m3		3		
発生土処理			土砂	m3		70		
鋼製ケーシク* 式土留工及び土工				式		1		
鋼製ケーシク* 圧入掘削			鋼製ケーシク* 式土留 φ 2. 500m	式		1		
底盤コンクリート			30- 18- 25(BB)	箇所		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
圧入掘削設備			鋼製ケーシング 式土留 φ2. 500m	回		1		
鋼製ケーシング 残置			鋼製ケーシング 式土留 φ2. 500m	式		1		
立坑排水			うわ水排水	箇所		1		
排水運搬処理			鋼製ケーシング 式土留 φ2. 500m	箇所		1		
特殊マンホール工 接続マンホール＜取水No. 3＞				式		1		
躯体工				式		1		
調整コンクリート			18- 8- 25(BB)	m3		2		
コンクリート			24- 12- 25(BB)	m3		27		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
型枠				m2		9		
円形型枠				m2		68		
支保			くさび結合支保 f≦40kN/m2	空m3		20		
鉄筋(1)			SD345 D13	t		1		
鉄筋(2)			SD345 D16～D25	t		2.8		
鉄筋(3)			SD345 D29	t		0.8		
足掛金物			被複加工 W=300mm	本		47		
耐摩耗板			t=20mm	m2		7		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分		下水道	
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
マンホール上部ブ ロック				箇所		1		
特殊マンホール工 取水マンホール<取水No. 3>				式		1		
躯体工				式		1		
基礎材			RC- 40	m2		7		
均しコンクリート			18- 8- 40(BB) t=15cm	m3		1		
コンクリート			24- 12- 25(BB)	m3		13		
型枠				m2		24		
円形型枠				m2		2		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
支保			くさび結合支保 f ≦40kN/m2	空m3		10		
鉄筋(1)			SD345 D13	t		0.5		
鉄筋(2)			SD345 D16～D25	t		0.9		
足掛金物			被複加工 W=300mm	本		11		
耐摩耗板			t=20mm	m2		4		
マンホール上部ﾌﾞﾛｯｸ				箇所		1		
スクリーン			FRP製(分割脱着仕様)	箇所		1		
角落し			合成木材	箇所		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
ライフプレート式土留工及び土工				式		1		
ライフプレート掘削土留			2. 735mm×2. 735mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
ライフプレート撤去			2. 735mm×2. 735mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
ライフプレート残置			2. 735mm×2. 735mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
補助地盤改良工				式		1		
薬液注入			二重管スレーナ 2セット 取水マンホール	式		1		
付帯工<取水No. 3>				式		1		
舗装撤去工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
舗装版切断			As版	m		21		
舗装版破碎			As版	m2		53		
殻運搬処理			As殻	m3		3		
管路土工				式		1		
管路掘削			土砂	m3		4		
管路埋戻			流用土	m3		2		
発生土処理			土砂	m3		2		
管付設工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
強化プラスチック複合管			φ 1, 500mm 2種	m		1		
マンホール削孔接続			鋼製ケーシング 式土留 φ 2, 500mm	m		8		
マンホール削孔接続			ライナープレート(t=2. 7～3. 2mm)	m		8		
埋設標識シート			W=150mm 2倍	m		1		
管基礎工				式		1		
碎石基礎			RC- 40	m3		1		
舗装復旧工				式		1		
不陸整正			補足材 RC- 40 平均 t=2cm	m2		53		

工事数量総括表

		工事名	令和4年度下工公補継第2号 藤方第2雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分		下水道	
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
表層			再生密粒土As(13) t=5cm 2, 350kg/m3	m2		53		
道路付属物撤去工				式		1		
防護柵撤去(ガードレール)			Gr-C-4E	m		16		
コンクリート構造物撤去(2)			無筋構造物	m3		3		
コンクリート取壊運搬処理(2)			無筋構造物	m3		3		
道路付属物復旧工				式		1		
ガードレール			Gr-C-4E	m		16		
仮設工<取水No. 3>				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
作業ヤード 整備工				式		1		
盛土			流用土	m3		50		
掘削			土砂	m3		50		
大型土のう			流用土	袋		32		
発生土等運搬			土砂	m3		90		
交通管理工				式		1		
交通誘導警備員			交通誘導警備員B	式		1		
電力設備工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
低圧受電設備設置撤去			50kw以下	箇所		1		
既設構造物撤去工<取水No. 3>				式		1		
既設構造物撤去工				式		1		
現場発生品運搬				式		1		
管きょ工 管径1, 500mm 鋼管削進工法<取水No . 4>				式		1		
鋼製さや管ホーリング(一重ケーシング) 推進工				式		1		
推進用鋼管			鋼管呼び径1, 800mm	式		1		
発生土処理			汚泥	m3		6		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分		下水道	
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
コア抜き			削孔径 φ 1, 500mm	式		1		
挿入用塩ビ管			FRPM φ 1, 500mm	式		1		
中込め			鋼管呼び径1, 800mm	式		1		
滑材注入			鋼管呼び径1, 800mm	式		1		
特殊取付加工			鋼管呼び径1, 800mm	箇所		1		
仮設備工				式		1		
坑口			鋼管呼び径1, 800mm	式		1		
鏡切			鋼製ケーシング 式土留 φ 2. 500m	m		10		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
掘進設備等設置撤去				箇所		1		
中込め・滑材注入移設				箇所		1		
推進水替工				式		1		
推進水替			常時排水	式		1		
補助地盤改良工				式		1		
薬液注入			二重管スレーナ 2セット	式		1		
立坑工 発進立坑 <取水No. 4>				式		1		
管路土工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
掘削			土砂	m3		4		
管路埋戻			流用土	m3		2		
発生土処理			土砂	m3		70		
鋼製ケーシング 式土留工及び土工				式		1		
鋼製ケーシング 圧入掘削			鋼製ケーシング 式土留 φ 2. 500m	式		1		
底盤コンクリート			30- 18- 25(BB)	箇所		1		
圧入掘削設備			鋼製ケーシング 式土留 φ 2. 500m	回		1		
鋼製ケーシング 残置			鋼製ケーシング 式土留 φ 2. 500m	式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
立坑排水			うわ水排水	箇所		1		
排水運搬処理			鋼製ケーシング 式土留 φ2. 500m	箇所		1		
特殊マンホール工 接続マンホール<取水No. 4>				式		1		
躯体工				式		1		
調整コンクリート			18- 8- 25(BB)	m3		2		
コンクリート			24- 12- 25(BB)	m3		27		
型枠				m2		9		
円形型枠				m2		68		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
支保			くさび結合支保 f ≦40kN/m2	空m3		20		
鉄筋(1)			SD345 D13	t		1		
鉄筋(2)			SD345 D16～D25	t		2. 8		
鉄筋(3)			SD345 D29	t		0. 8		
足掛金物			被複加工 W=300mm	本		48		
耐摩耗板			t=20mm	m2		7		
マンホール上部ﾌﾞﾛｯｸ				箇所		1		
特殊マンホール工 取水マンホール<取水No. 4>				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
躯体工				式		1		
基礎材			RC- 40	m2		7		
均しコンクリート			18- 8- 40(BB) t=15cm	m3		1		
コンクリート			24- 12- 25(BB)	m3		13		
型枠				m2		24		
円形型枠				m2		2		
支保			くさび結合支保 f ≤40kN/m2	空m3		10		
鉄筋(1)			SD345 D13	t		0. 5		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
鉄筋(2)			SD345 D16～D25	t		0.9		
足掛金物			被複加工 W=300mm	本		11		
耐摩耗板			t=20mm	m2		4		
マンホール上部ﾌﾞﾛｯｸ				箇所		1		
スクリーン			FRP製(分割脱着仕様)	箇所		1		
角落し			合成木材	箇所		1		
ﾗｲﾅｰﾌﾟﾚｰﾄ式土留工及び土工				式		1		
ﾗｲﾅｰﾌﾟﾚｰﾄ掘削土留			2.735mm×2.735mm t=2.7mm 黒皮品	式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
ライナープレート撤去			2.735mm×2.735mm t=2.7mm 黒皮品	式		1		
ライナープレート残置			2.735mm×2.735mm t=2.7mm 黒皮品	式		1		
補助地盤改良工				式		1		
薬液注入			二重管スレーナ 2セット 取水マンホール	式		1		
付帯工<取水No. 4>				式		1		
管路土工				式		1		
管路掘削			土砂	m3		4		
管路埋戻			流用土	m3		2		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
発生土処理			土砂	m3		1		
管付設工				式		1		
強化プラスチック複合管			φ 1, 500mm 2種	m		1		
マンホール削孔接続			鋼製ケーシング 式土留 φ 2, 500mm	m		8		
マンホール削孔接続			ライナープレート(t=2. 7～3. 2mm)	m		8		
埋設標識シート			W=150mm 2倍	m		1		
管基礎工				式		1		
碎石基礎			RC- 40	m3		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
道路付属物撤去工				式		1		
コンクリート構造物撤去(2)			無筋構造物	m3		3		
コンクリート取壊運搬処理(2)			無筋構造物	m3		3		
仮設工<取水No. 4>				式		1		
作業ヤード整備工				式		1		
工事用道路			t=22mm	式		1		
盛土			流用土	m3		50		
掘削			土砂	m3		50		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
大型土のう			流用土	袋		35		
発生土等運搬			土砂	m3		80		
交通管理工				式		1		
交通誘導警備員			交通誘導警備員B	式		1		
電力設備工				式		1		
低圧受電設備設置撤去			50kw以下	箇所		1		
既設構造物撤去工<取水No. 4>				式		1		
既設構造物撤去工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和4年度下工公補継第2号 藤方第2雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分		下水道	
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
現場発生品運搬				式		1		
管きょ工 管径1,350mm 鋼管削進工法<取水No.5>				式		1		
鋼製さや管ホーリング(一重ケーシング)推進工				式		1		
推進用鋼管			鋼管呼び径1,600mm	式		1		
発生土処理			汚泥	m3		12		
コア抜き			削孔径φ1,350mm	式		1		
挿入用塩ビ管			FRPMφ1,350mm	式		1		
中込め			鋼管呼び径1,600mm	式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
滑材注入			鋼管呼び径1, 600mm	式		1		
特殊取付加工			鋼管呼び径1, 600mm	箇所		1		
仮設備工				式		1		
坑口			鋼管呼び径1, 600mm	式		1		
鏡切			鋼製ケーシング 式土留 φ 3. 00m	m		8		
掘進設備等設置撤去				箇所		1		
中込め・滑材注入移設				箇所		1		
推進水替工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
推進水替			常時排水	式		1		
補助地盤改良工				式		1		
薬液注入			二重管スレーナ 2セット	式		1		
立坑工 発進立坑 <取水No. 5>				式		1		
管路土工				式		1		
掘削			土砂	m3		5		
管路埋戻			流用土	m3		5		
発生土処理			土砂	m3		70		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
鋼製ケーシング 式土留工及び土工				式		1		
鋼製ケーシング 圧入掘削			鋼製ケーシング 式土留 φ 3, 000m	式		1		
底盤コンクリート			30- 18- 25(BB)	箇所		1		
圧入掘削設備			鋼製ケーシング 式土留 φ 3, 000m	回		1		
鋼製ケーシング 残置			鋼製ケーシング 式土留 φ 3, 000m	式		1		
立坑排水			うわ水排水	箇所		1		
排水運搬処理			鋼製ケーシング 式土留 φ 3. 000m	箇所		1		
特殊マンホール工 接続マンホール＜取水No. 5＞				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分		下水道	
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
躯体工				式		1		
調整コンクリート			18- 8- 25(BB)	m3		4		
コンクリート			24- 12- 25(BB)	m3		55		
型枠				m2		14		
円形型枠				m2		81		
支保			くさび結合支保 f ≦40kN/m2	空m3		40		
鉄筋(1)			SD345 D13	t		1. 2		
鉄筋(2)			SD345 D16～D25	t		3		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分		下水道	
					工事区分		管路	
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
足掛金物			被複加工 W=300mm	本		47		
耐摩耗板			t=20mm	m2		11		
マンホール上部ﾌﾞﾛｯｸ				箇所		1		
特殊マンホール工 取水マンホール<取水No. 5>				式		1		
躯体工				式		1		
基礎材			RC- 40	m2		7		
均しｺﾝｸﾘｰﾄ			18- 8- 40(BB)	m3		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄ			24- 12- 25(BB)	m3		12		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
型枠				m2		24		
円形型枠				m2		2		
支保			くさび結合支保 f≦40kN/m2	空m3		10		
鉄筋(1)			SD345 D13	t		0.5		
鉄筋(2)			SD345 D16～D25	t		0.8		
足掛金物			被複加工 W=300mm	本		10		
耐摩耗板			t=20mm	m2		4		
マンホール上部ブロック				箇所		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
スクリーン			FRP製(分割脱着仕様)	箇所		1		
角落し			合成木材	箇所		1		
ライナープレート式土留工及び土工				式		1		
ライナープレート掘削土留			2. 735mm×2. 735mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
ライナープレート撤去			2. 735mm×2. 735mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
ライナープレート残置			2. 735mm×2. 735mm t=2. 7mm 黒皮品	式		1		
補助地盤改良工				式		1		
薬液注入			二重管スレーナ 2セット 取水マンホール	式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
付帯工<取水No. 5>				式		1		
管路土工				式		1		
管路掘削			土砂	m3		3		
管路埋戻			流用土	m3		2		
発生土処理			土砂	m3		1		
管付設工				式		1		
強化プラスチック複合管			φ 1, 350mm 2種	m		1		
マンホール削孔接続			鋼製ケーシング 式土留 φ 3, 000mm	m		7		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
マンホール削孔接続			ライナープレート(t=2.7～3.2mm)	m		7		
埋設標識シート			W=150mm 2倍	m		1		
管基礎工				式		1		
碎石基礎			RC- 40	m3		1		
道路付属物撤去工				式		1		
コンクリート構造物撤去(2)			無筋構造物	m3		3		
コンクリート取壊運搬処理(2)			無筋構造物	m3		3		
高木移植			幹周40cm～60cm	本		2		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
仮設工<取水No. 5>				式		1		
作業ヤード 整備工				式		1		
盛土			流用土	m3		100		
掘削			土砂	m3		100		
大型土のう			流用土	袋		39		
発生土等運搬			土砂	m3		130		
交通管理工				式		1		
交通誘導警備員			交通誘導警備員B	式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
電力設備工				式		1		
低圧受電設備設置撤去			50kw以下	箇所		1		
既設構造物撤去工<取水No. 5>				式		1		
既設構造物撤去工				式		1		
現場発生品運搬				式		1		
直接工事費				式		1		
共通仮設				式		1		
共通仮設費				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	共通仮設費		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
運搬費				式		1		
建設機械運搬費				台		2		
重建設機械分解組立費				式		1		
仮設材運搬費				式		1		
事業損失防止施設費				式		1		
水質調査費				式		1		
地下水観測費				式		1		
役務費				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	共通仮設費		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
電力基本料金				式		1		
技術管理費				式		1		
土質等試験費				式		1		
現場環境改善（率計上）				式		1		
共通仮設費（率計上）				式		1		
純工事費				式		1		
現場管理費				式		1		
工事原価				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 土木工事)			当初	事業区分	下水道
							工事区分	共通仮設費
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
一般管理費等				式		1		
スクラップ 控除				式		1		
工事価格				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和4年度下工公補継第2号 藤方第2雨水幹線築造工事(市単独工事 土木工事)	当初	事業区分		下水道	
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
管路				式		1		
管きょ工(泥土圧シールド工法)＜仕上り内径3,400mm＞＜雨水幹線＞				式		1		
補助地盤改良工				式		1		
薬液注入			二重管スレーナ 複相式 2セット 鉄塔防護	式		1		
薬液注入			二重管スレーナ 複相式 4セット 家屋防護	式		1		
仮設工＜発進立坑＞				式		1		
作業ヤード整備				式		1		
掘削			土砂	m3		260		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
路盤			RC- 40 t=20cm	m2		1, 020		
表層			再生密粒度As(13) t=5cm 2, 350kg/m3	m2		1, 020		
交通管理工				式		1		
交通誘導警備員			交通誘導警備員	式		1		
直接工事費				式		1		
共通仮設費				式		1		
共通仮設費				式		1		
事業損失防止施設費				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 土木工事)			当初	事業区分	下水道
							工事区分	共通仮設費
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
家屋調査費				式		1		
水質調査費				式		1		
地下水観測費				式		1		
役務費				式		1		
借地料				式		1		
現場環境改善（率計上）				式		1		
共通仮設費（率計上）				式		1		
純工事費				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 土木工事)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	共通仮設費		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
現場管理費				式		1		
工事原価				式		1		
一般管理費等				式		1		
工事価格				式		1		

令和4年度下工公補継第2号

藤方第2雨水幹線築造工事

建築工事

(補助対象工事)

工 事 設 計 書

工事費内訳

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
解体	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
スクラップ控除額	1	式		
計				
工事価格	1	式		

[illegible]

解体 科目別内訳

解体				
名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接仮設	1	式		
建物解体	1	式		
発生材処分	1	式		
計				

解体 中科目別内訳

解体				
名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接仮設	1	式		
計				
建物解体	1	式		
計				
発生材処分	1	式		
計				

解体 細目別内訳

解体		直接仮設				
名 称	適 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
外部足場	桝組本足場	1	式			
内部仕上足場	脚立足場	1	式			
養生シート	養生シート(小幅ネット)	1	式			
仮設材運搬	桝組本足場	1	式			
仮設材運搬	安全手摺	1	式			
仮設材運搬	脚立足場	1	式			
仮設材運搬	養生シート(小幅ネット)	1	式			
計						

解体

建物解体

[illegible]

解体 細目別内訳

解体		発生材処分				
名 称	適 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材積込	鉄骨・鉄くず・コンクリート・モルタル類 機械	1	式			
発生材積込	廃プラ・フレキブルボード・グラスウール充填剤 アルミ屑・シーリング・ガラス・木くず 人力	1	式			
発生材運搬	鉄骨・鉄くず・モルタル・廃プラ・フレキブルボード・ グラスウール充填剤・アルミ屑・シーリング・ガラス・木くず	1	式			
発生材処分費	モルタル1.9t程度、廃プラ 0.2t程度 フレキシブルボードほか	1	式			
計						
発生材処分費	鉄骨25.6t程度、鉄くず1.9t程度 モルタルほか	1	式			スクラップ控除
計						スクラップ控除

令和4年度下工公補継第2号

藤方第2雨水幹線築造工事

機械設備工事

(補助対象工事)

工 事 設 計 書

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 機械設備工事)	当初	事業区分	水処理設備工		
					工事区分	機械設備工(直接工事費)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
機械設備工(直接工事費)				式		1		
労務費				式		1		
一般労務費				式		1		
一般労務費				式		1		
仮設費				式		1		
仮設費				式		1		
仮設費(率計上)				式		1		
直接工事費				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 機械設備工事)	当初	事業区分	水処理設備工		
					工事区分	共通仮設費		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
共通仮設費				式		1		
共通仮設費（率計上）				式		1		
純工事費				式		1		
現場管理費				式		1		
据付工事原価				式		1		
設計技術費				式		1		
工事原価				式		1		
一般管理費等				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 機械設備工事)			当初	事業区分	水処理設備工
							工事区分	共通仮設費
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
工事価格				式		1		

令和4年度下工公補継第2号

藤方第2雨水幹線築造工事

電気設備工事

(補助対象工事)

工 事 設 計 書

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 電気設備工事)	当初	事業区分	電気設備工		
					工事区分	電気設備工(直接工事費)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
電気設備工(直接工事費)				式		1		
労務費				式		1		
一般労務費				式		1		
一般労務費				式		1		
仮設費				式		1		
仮設費				式		1		
仮設費(率計上)				式		1		
直接工事費				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 電気設備工事)	当初	事業区分	電気設備工		
					工事区分	共通仮設費		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
共通仮設費				式		1		
共通仮設費（率計上）				式		1		
純工事費				式		1		
現場管理費				式		1		
据付工事原価				式		1		
設計技術費				式		1		
工事原価				式		1		
一般管理費等				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(補助対象工事 電気設備工事)			当初	事業区分	電気設備工
							工事区分	共通仮設費
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
工事価格				式		1		

令和4年度下工公補継第2号

藤方第2雨水幹線築造工事

MP機械設備工事

(市単独対象工事)

工 事 設 計 書

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 MP機械設備工事)	当初	事業区分	水処理設備工		
					工事区分	機械設備工(機器費)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
機械設備工(機器費)				式		1		
機器費				式		1		
機器費				式		1		
機器費				式		1		
機器費				式		1		
機器費				式		1		
機械設備工(直接工事費)				式		1		
輸送費				式		1		
輸送費				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 MP機械設備工事)	当初	事業区分	水処理設備工		
					工事区分	機械設備工(直接工事費)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
輸送費				式		1		
材料費				式		1		
直接材料費				式		1		
鋼管			Sch20S φ 150A φ 250A	式		1		
小配管弁類			SUS 10Kフランジ 150A	式		1		
小配管付属材料			管継手、接合材料、支持材料	式		1		
補助材料費				式		1		
補助材料費				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 MP機械設備工事)	当初	事業区分	水処理設備工		
					工事区分	機械設備工(直接工事費)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
労務費				式		1		
一般労務費				式		1		
一般労務費				式		1		
機械設備据付労務費				式		1		
機械設備据付労務費				式		1		
直接経費				式		1		
直接経費				式		1		
機械経費(率計上)				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 MP機械設備工事)	当初	事業区分	水処理設備工		
					工事区分	機械設備工(直接工事費)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
機械経費(積上げ)				式		1		
仮設費				式		1		
仮設費				式		1		
仮設費(率計上)				式		1		
直接工事費				式		1		
共通仮設費				式		1		
共通仮設費（率計上）				式		1		
純工事費				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 MP機械設備工事)	当初	事業区分	水処理設備工		
					工事区分	共通仮設費		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
現場管理費				式		1		
据付間接費				式		1		
据付工事原価				式		1		
設計技術費				式		1		
工事原価				式		1		
一般管理費等				式		1		
工事価格				式		1		

令和4年度下工公補継第2号

藤方第2雨水幹線築造工事

MP電気設備工事

(市単独対象工事)

工 事 設 計 書

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 MP電気設備工事)	当初	事業区分	電気設備工		
					工事区分	電気設備工(機器費)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
電気設備工(機器費)				式		1		
機器費				式		1		
機器費				式		1		
機器費				式		1		
機器費				式		1		
電気設備工(直接工事費)				式		1		
輸送費				式		1		
輸送費				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 MP電気設備工事)	当初	事業区分	電気設備工		
					工事区分	電気設備工(直接工事費)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
輸送費				式		1		
材料費				式		1		
直接材料費				式		1		
直接材料費				式		1		
補助材料費				式		1		
補助材料費				式		1		
労務費				式		1		
一般労務費				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 MP電気設備工事)	当初	事業区分	電気設備工		
					工事区分	電気設備工(直接工事費)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
一般労務費				式		1		
技術労務費				式		1		
技術労務費				式		1		
複合工				式		1		
複合工				式		1		
複合工				式		1		
直接経費				式		1		
直接経費				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 MP電気設備工事)	当初	事業区分	電気設備工		
					工事区分	電気設備工(直接工事費)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
機械経費(率計上)				式		1		
機械経費(積上げ)				式		1		
仮設費				式		1		
仮設費				式		1		
仮設費(率計上)				式		1		
直接工事費				式		1		
共通仮設費				式		1		
共通仮設費（率計上）				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 MP電気設備工事)	当初	事業区分	電気設備工		
					工事区分	共通仮設費		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
純工事費				式		1		
現場管理費				式		1		
据付間接費				式		1		
据付（技術者）間接費				式		1		
据付（機器）間接費				式		1		
据付工事原価				式		1		
設計技術費				式		1		
工事原価				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和 4 年度下工公補継第 2 号 藤方第 2 雨水幹線築造工事(市単独工事 MP電気設備工事)	当初	事業区分	電気設備工		
					工事区分	共通仮設費		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
一般管理費等				式		1		
工事価格				式		1		

特記仕様書（共通編）

No.1

大区分	中区分	小区分（条件及び内容）
共通	共通	☒ 津市工事請負契約約款、図面及び別紙特記仕様書（施工条件明示一覧表）並びに特記事項は、三重県発行の「三重県公共工事共通仕様書」（令和2年8月）に優先する。 ☒ 本工事は津市契約規則、津市建設工事執行規則、津市建設工事執行に関する要綱及び監督員の指示により執行する。 ☒ 「施工プロセス」のチェックリストにより、仕様書、契約書等に基づき、施工・手続き等が適切に行われているかを監督員と共有し確認すること。
	施工計画	☒ 品質及び出来形の基準値・規格値について、三重県公共工事共通仕様書で定めのない工種は、監督員との協議による。 ☒ 作業主任者等の選任を必要とする作業においては、必要な資格者一覧を施工計画書に記載するとともに、その資格者証の写しを添付し提出するものとする。 ☒ 工事中の安全確保については、労働安全に結びつく労働者が保有する資格者（クレーン運転士、玉掛作業者など）の一覧を施工計画書に記載するとともに、その資格者証の写しを添付し提出するものとする。
	施工体制台帳	☒ 受注者は工事を施工するために下請負契約を締結した場合には、下請金額にかかわらず原則として電子データで施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを書面で監督員に提出すること。
	工事測量	☒ 施工前に、基準点、KBM、縦横断面及び工事区間内における境界の確認測量を行い、その結果、設計図書と差異が生じている場合には監督員に書面にて報告するものとする。 ☒ 工事測量については、三重県公共工事共通仕様書「1-1-1-38工事測量」に基づき行うものとし、工事区間内の境界等については、受注者の責任において原形復旧できる資料を作成、保存し、管理を行うこと。また、調査資料の写しを監督員へ1部提出するものとする。
	施工	☒ 契約書、設計書及び仕様書に明示されていない事項であっても、機能上及び施工上当然必要と認められるもの、並びに取合いのはつり・補修・復旧は、受注者の負担で処理するものとする。 ☒ 工事中（養生中を含む）の隣接家屋の乗り入れについては、所有者と十分に協議の上、必要に応じ、鉄板等にて対応するものとする。 ☒ 排水構造物の施工については、常時通水可能な状態を確保し、異常時には臨機の措置を講じるものとする。
	工程	☒ 本工事の工期は、休日、雨天のほか、社会的制約条件による要因を考慮してのものである。
工程	関係機関協議	☒ 受注者は、施工前、ゴミ置場等施工上移設が生じる場合は、監督員と協議を行い、所有者、関係自治会等調整し移設場所を確定し、回覧等により周知徹底を行うものとする。他の物件で移設が生じる場合も、同様の扱いとする。 ☒ 試掘調査を行う場合は、事前に各管理者と調整を行い、地下埋設物の確認については各管理者と監督員の立会のもと、実施するものとする。 ☒ 施工箇所付近に占用物件が予想される場合には、工事施工に先立って受注者の責任において三重県公共工事共通仕様書「1-1-1-27工事中の安全確保」に基づき、地下埋設（上空占用を含む）の詳細情報を関係機関から調査収集し、監督員に調査資料の写しを提出するとともに、各管理者と現地立会を行うなど、施工に際し十分に協議確認を行うものとする。 ☒ 地下埋設物及び上空占用物を誤って切断した場合は、受注者の責任において三重県公共工事共通仕様書「1-1-1-27工事中の安全確保」に基づき対応するものとし、緊急時の対策として、必ず監督員まで詳細を報告し、速やかに関係機関へ連絡を取るとともに周辺住民に対しても適切な処置を行うものとする。 ☐ その他（ ）
	官公庁への手続き等	☒ 交通障害に伴う道路使用許可の手続き、消防への工事届け等を速やかに行うものとする。なお、道路使用許可申請にかかる手数料は、受注者の負担とする。

（注）上記条件及び内容のレ印当該欄は、工事において制約を受ける事となるので明示する。
 変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（共通編）

No.2

大区分	中区分	小区分（条件及び内容）
用地・補償関係	事業損失	☒ 設計書に明示した箇所の事前調査は、調査前に対象住民への周知を行い、調査後に工事着手するものとする。 ☒ 家屋調査については、主任技術者（監理技術者）の管理のもと、調査に従事するもの（補助者を除く）として、建築士法（昭和25年法律第202号）第2条に規定する建築士に定める資格を有するものをあてるものとする。ただし、監督員がこれと同等の知識及び能力を有するものと認めたものについては、これをもって足りる。身分証明書交付については身分証明書交付願を契約締結後速やかに監督員に提出し、身分証明書交付後家屋調査にかかるものとする。 ☒ 受注者の責における金銭的補償等は、受注者の責任において適切に処理するものとする。三重県公共工事共通仕様書1-1-1-30 事故報告書「発注者への報告」に基づき、補償対象者より領収書、承諾書等を徴収し、監督員に報告するものとする。
	民地の保全	☒ 受注者は施工前に現地を確認し、官民若しくは民民の境界を示すもの（杭、鉋、プレート等）が発見された場合は、施工前に監督員に報告するものとする。 ☒ 工事により境界杭等が破損、亡失した場合は、受注者の責任において工事完了後復元を行うものとする。その際には、関係者と立会、承認を得るものとする。
安全対策	工事中の安全確保	☒ 受注者は、施工箇所が通学路であった場合は、監督員と協議を行った上で、対象の学校と十分協議をし、工程の調整を図るものとし、通学者の安全を確保するものとする。 ☒ 周辺の交通状況を考慮して、資機材の搬出入等は適切な時間帯に行い、沿線住民等への周知を図るものとする。これにより難い場合は、関係自治会等と協議を行うものとする。 ☒ 工事施工時は地山掘削・床掘等の際に既設構造物に損傷が出ないように、適切な措置を行うものとする。また、万が一損傷を与えた場合には、受注者の責において対処するものとする。 また、施工時に影響が及ぶ可能性があると考えられる場合には、事前調査を行い、写真を撮っておくなど適切な処置を講じるものとする。 ☒ 図示してある掘削及び床掘については、計算用に用いた線であり、施工段階では各安全法令を遵守し施工状況、地下水等を考慮し現場にあわせた勾配等、対策を講じて施工するものとする。 ☒ 一般交通に影響を及ぼす工種については、施工日の即日開放を原則とする。 ☐ 工種（ ）について、事前に（ 警察署）と立会を行い、確認後、施工を行うものとする。 ☒ 現場において設置する保安施設や仮設工は、設置完了時や使用中の点検及び管理についてチェックリスト等を活用して実施・整理し、監督員が求めた際には提示すること。 ☒ 工事中は、路面に段差や小構造物等突起物がないよう仮舗装等で十分なすり付けを行い、毎日の作業終了後工事現場内を十分に調べ、危険な箇所は即日補修を行うものとする。
	交通安全管理	☒ 工事の施工に伴って、工事車両の出入口及び交差道路に対し、一般交通の安全誘導が必要となる箇所には、交通の誘導・整理を行う者（以下「交通誘導警備員」という）を配置し、公衆の交通の安全を確保するものとし、設計図書に基づき事前に監督員と協議を行うものとする。 ☒ 交通誘導警備員は、三重県公共工事共通仕様書「1-1-1-33交通安全管理」に基づき配置するものとする。交通誘導警備員のうち1人有資格者（平成17年警備業法改正以降の交通誘導警備業務にかかる1級又は2級検定合格者）または、有資格者の配置ができない場合は監督員の承諾を得て交通の誘導・整理の実務経験3年以上の者を配置するものとする。 ☒ 受注者は、交通誘導警備員を配置する際は、その警備会社と雇用期間中労働条件並びに傷害保険等に関する契約書を締結し、その契約書（写し）を監督員に提出すること。また、交通誘導警備員の配置者一覧表（資格・実務経験年数を明示したもの）及び配置者名の明記された伝票を監督員へ提示するものとする（但し、監督員が提出を求めた場合は提出するものとする）。

（注）上記条件及び内容のレ印当該欄は、工事中において制約を受ける事となるので明示する。
 変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（共通編）

No.3

大区分	中区分	小区分（条件及び内容）
環境対策	環境対策	☒ 現場施工及び、現場外走行時の防塵対策については、周囲に粉塵等の影響が無いよう対策を講じ、通行及び人家に対し十分配慮すること。万が一被害が生じた場合は、受注者の責において解決にあたるものとする。 ☒ 土粒子を多量に含み、排水施設等に悪影響を及ぼすと考えられる放流については、沈砂または濾過施設を通して放流するものとする。 ☒ 受注者は産業廃棄物の処理を委託する際、運搬については産業廃棄物収集運搬業者等と、処分については産業廃棄物処分業者等と、それぞれ個別に直接契約し、その契約書（写し）及び収集運搬業・処分業の許可証（写し）を監督員に提示もしくは提出すること。 ☒ 廃棄物処理及び清掃に関する法律に基づき、産業廃棄物の排出事業者（受注者）は産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供し、また受注者は、処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督員が提示を求めた場合は提示するものとする。
資料作成	提出書類	☒ 三重県公共工事共通仕様書「1-1-1-27工事中の安全確保」に関する書類については、監督員が指示した場合、提示又は提出するものとする。 ☒ 完成写真は、着手前・施工中・完成時に、起点及び終点において必ず同一方向となるように撮影し、3枚1組として、工事写真帳の上段・中段・下段に整理し、完成写真として提出するものとする。（提出部数 2部 用紙サイズ：A4） ☒ 工事完成報告書の提出部数は2部とする。様式については津市ホームページに掲載のものとする。 ☒ 受注者は、工事に使用する材料の品質を証明する資料を受注者の責任と費用負担において整備し、使用前に監督員に提出し、確認を受けるものとする。 なお、提出の際は使用材料一覧表に使用する材料を記載し、インデックス等で整理して材料の品質証明書を添付するものとする。 ※その他材料に関する資料についても原則、全て提出するものとするが、主たる材料以外で使用量が少量の場合は資料の提出について監督員と協議できるものとする。
	部分下請負通知書	☒ 受注者は、工事の一部分において下請負させる場合は、全て部分下請負通知書を当該下請負業者の施工開始日までに監督員に提出するものとする。部分下請負通知書には下請負業者（再下請負業者を含む）との契約書等の写し、下請負業者（再下請負業者を含む）の建設業の許可の写し及び主任技術者等の資格者証の写し等を添付するものとする。なお、建設業にない下請負の場合、書面上の主任技術者を作業責任者等と読み替え、下請負業者に当該業務の資格者証の写しを添付するものとする。
支払いに関する事項	前金支払いに関する事項	☒ 請負代金の額が130万円以上の契約において、受注者が公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証を明示した場合で、市が必要と認めたときは、契約金額の10分の4以内で、かつ当該支出予算の範囲内で前払いするものとする。
	部分払いに関する事項	☒ 本工事の部分払は、津市工事請負契約約款第37条に基づき、その請求に応じてこれを支払うが、部分払のできる回数は津市建設工事執行規則に基づき、5回以内とする。 ただし、時期については令和4年度末、令和5年度末、令和6年度末及び令和7年度末に必ず行うものとする。また、令和4年度から令和7年度の支払いについては、当該年度の年割額の範囲内とする。なお、本工事における継続費の年度別割合は下記のとおりとする。 令和4年度 2％程度 令和5年度 10％程度 令和6年度 11％程度 令和7年度 33％程度 令和8年度 37％程度

（注）上記条件及び内容のレ印当該欄は、工事において制約を受ける事となるので明示する。
 変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津市
令和4年3月

特記仕様書（共通編）

No.4

大区分	中区分	小区分（条件及び内容）
その他	名札	☒ 受注者は、三重県公共工事共通仕様書「1-1-1-10 施工体制台帳」に基づき、監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者（下請負を含む）及び元請負の専門技術者（専任している場合のみ）に、工事現場内において、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印の入った名札を着用させるものとする。 <名札の例> 主任・監理技術者 写 真 氏 名 ○○ ○○ 工事名 ○○○○工事 工 期 自○○年○○月○○日 2cm×3cm 程度 会 社 ○○建設株式会社 印 注１）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。 注２）所属会社の社印とする。
	部分使用	☐ 部分使用箇所（ ） ☐ 部分使用時期（ ） ☐ 部分使用目的（ ）
	部分引渡し	☐ 部分引渡し指定部分（別途説明書に記載） ☐ 部分引渡し時期（ ）
	巡回	☒ 当工事(修繕)は、公共工事の品質確保の促進を図るものとして、検査課において施工状況の確認等を行う現場パトロールを行うことがある。
	その他	☒ 総合評価競争入札方式において提案した技術内容については、津市建設工事総合評価落札方式試行要領(抄)第14条に基づき原則履行しなければならない。 また、施工計画書へ反映させ監督員に提出するものとし、工事が完了した時は、技術提案内容の履行が確認できる資料を監督員に提出するものとする。 ☒ 詳細な数量計算書等については、契約後貸与するものとする。 ☒ 現場環境改善費の率計上分に含まれている内容については現場環境改善のうち仮設備関係、営繕関係、安全関係ごとに1内容ずつと地域連携9内容を基本とする。 また、実施する内容については、施工計画書に明記すること。 ☒ 工事着手前はおもとり、工事期間中を通じて、必要の都度、工事内容を近隣学校関係者及び商業施設等に周知し、工事への協力を求めるための文書を配布するなど必要な措置を講ずるものとする。

(注) 上記条件及び内容のレ印当該欄は、工事において制約を受ける事となるので明示する。
変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（共通編）

No.5

大区分	中区分	小区分（条件及び内容）
		☒ 津市モータースポーツ競走場及び外向販売所の運営に支障のないよう十分配慮し、既存施設の機能を損なわないように留意すること。 また、開催日及び関連行事日の施工について、施設管理者と協議により施工条件等が生じた場合は、原則施工に反映するものとするが変更の対象としない。 但し、多大な変更が生じたと判断した場合はこの限りではない。 ☒ 本工事区間においては、高圧鉄塔が近接するため、施設管理者の協議に伴う資料等の作成を行うこと。 ☒ 当該工事にかかる工事車両、工事資材等の搬入計画を事前に監督員に提出するものとする。 ☒ 作業ヤード（取水（4））で使用する箇所については、着手前に地権者へ使用範囲及び工程等の説明を行い、施工終了時には整正等原形復旧後、地権者の確認を行うこと。 また、地権者より制約、条件時間的制約等、要望された場合は、速やかに監督員に報告を行い、原則施工に反映するものとする。 ☒ 本工事は現場における現場支援業務を予定している。その支援業務の担当技術者が現場で立会、観察又は検測を行う際は、その業務に協力しなければならない。 ☒ 当該工事に関連した地元説明会、現場見学会等が実施された場合は原則協力するものとする。

（注）上記条件及び内容のレ印当該欄は、工事において制約を受ける事となるので明示する。
変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（下水道工事共通編）

No.1

大区分	中区分	小区分（条件及び内容）
補償関係	事業損失	☒ 家屋調査については、主任技術者（監理技術者）の管理のもと、調査に従事するもの（補助者を除く）として、建築士法（昭和25年法律第202号）第2条に規定する建築士に定める資格を有するものをあてるものとする。ただし、監督員がこれと同等の知識及び能力を有するものと認めたものについては、これをもって足りる。身分証明書の交付については身分証明書交付願を契約締結後速やかに監督員に提出し、身分証明書交付後家屋調査にかかるものとする。 ☐ ウェルポイント工の施工前に設計図書に明示された事前調査を行うこと。また、現場周辺に使用中の井戸がないか調査を行い、井戸涸れ等、水位の変化に細心の注意を払うものとする
工事施工関係	施工管理	☒ 開削埋戻しの現場の品質管理については、現場密度の測定（三重県公共工事共通仕様書品質管理基準及び規格値の道路土工）によるものとする。試験は、延長100m毎に管理することとし、試験位置については埋戻し深の1/2程度の位置とし、試験頻度は1回（3試料）以上とする。また、試料採取位置については、測定位置付近で縦断方向に3試料を測定することとする。費用は受注者の負担とする。 ☒ 立坑埋戻しの現場の品質管理については、埋戻し深が5m未満の立坑の試験位置は、埋戻し深の1/2程度の位置及び埋戻し天端の2箇所とする。試験頻度は1回（3試料）以上とする。埋戻し深が5m以上の立坑の試験位置は、概ね均等な間隔となるよう設定する。試験頻度は3mにつき1回（3試料）以上とする。費用は受注者の負担とする。
	工事材料	☐ 砂基礎材の規格については、最大粒径20mm以下、且つ0.075mmふるい通過質量百分率0～20%以下とする。 ☒ 埋戻し材料については、設計図書で明示する試験を行い、その結果を監督員に提出した上で、現地発生土が埋戻し材料に適していると判断された場合は、流用土に変更するものとする。
	公共樹	☐ 受注者は、公共樹を設置する工事がある場合は、申請者、又は使用者の承諾を得て工事に着手するものとし、施工条件、深さ等を考慮し適切に施工すること。 ☐ 本工事において設置する各宅地等の公共樹について、原則として公共樹設置位置申請書等に基づき設置するものとする。なお、施工前に必ず申請者に設置位置等を再度確認し、施工するものとする。 ☐ 設置位置等について設置箇所の申請者より変更希望があった場合は、監督員に報告し指示を受けるものとする。 ☐ やむを得ず管止めとなる場合は、施工前に監督員と協議し、申請者に説明したのちに施工すること。また、現地に管止めの位置がわかるようにピン等で表示するとともに、指定の資料及び写真（管止め調書）を監督員に提出するものとする。 ☐ 公共樹設置位置申請書等については、取扱いに十分注意し、みだりに他人に知らせたり、不当な目的に使用してはならない。また、工事終了後速やかに津市に返却または引き渡すものとする。
	その他	☒ 本工事の工期については、本工事に伴う占用物件の移設工事を含めた期間であるため、着手前に関係機関と十分協議を行い、工事進捗の円滑化を図るものとする。
資料作成	提出書類	☐ 管渠敷設後は、テレビカメラにて管内を確認し成果品をDVD-Rにて提出すること。なお、漏水等を発見した場合は、速やかに監督員に報告し、適切に処置するものとする。
その他		☐

（注）上記条件及び内容のレ印当該欄は、工事において制約を受ける事となるので明示する。
 変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（下水道シールド工事編）

No.1

大区分	中区分	小区分（条件及び内容）
工事 施工 関係	シールド工	☑ 本工事は、掘削土質が礫質土及び砂質土であり、泥土圧式シールド工法で、掘削土に一定の圧力を加えることによって切羽の崩壊をふせぎながら安全に管渠を構築するものである。 ☑ シールド機の製作にあたっては、各種法令、諸基準に基づき設計しなければならない。施工区間の土質に適合し、十分安全かつ確実に施工できるものを使用すること。また、受注者は本体並びに附属する機械設備の製作図、諸機能の仕様及び構造計算書等を提出すること。 ☑ シールドの掘進に先立ち、地上に沈下測定点を設け、推進中及び推進前後の一定期間定期的に沈下量を測り、記録し、その結果を監督員に報告すること。沈下測定点に変状が見られた場合は、直ちに監督員に報告するとともに必要な措置を講じること。 ☑ セグメント割付図及びセグメント構造図は参考としているため、受注者はセグメントの割り付けにあたっては、曲線区間の施工性、経済性を考慮して決定しなければならない。また、受注者が一部変更の必要があると判断した場合は、事前に構造計算書と構造図を提出し監督員の承諾を得なければならない。 ☑ 裏込材料は、事前配合試験として、フロー値、粘性、ブリーディング率、ゲルタイム、圧縮強度等を監督員の立会いのもとで実施し、報告書を提出すること。また、注入材の注入時間、注入量、注入圧等記録を毎日日報に記入し、適正な施工管理に努めること。ゲルタイム及び水温を絶えず管理し、適正な品質で施工しなければならない。 ☑ 注入に当たっては、注入目的を達成させるため、標準配合を検討し予め監督員の承諾を受けるものとする。 ☑ 注入機械は、注入量及び注入圧に対し余裕のあるものを使用するものとする。また、注入器具は、注入中故障のないよう、整備点検を確実にしておくものとする。 ☑ 残土、泥水及び泥土処理に当たっては、周辺へ飛散しないよう留意すると共に、分級機等を完備し速やかに処理するものとする。 ☑ 換気設備は、坑内作業における換気量計算や換気設備の配置計画等について、施工計画書に明記すること。日常の酸素濃度等測定は「酸素欠乏危険作業主任技能講習」の修了者が行うこと。
	立坑工	☑ 「道路土工 各種指針」、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針解説」を遵守し、立坑構造及び推進工事において、周辺に損害を与えないよう適切に管理を行うものとする。 ☑ 立坑施工に当たっては、地下埋設物その他施設の調査に基づき、監督員と協議のうえ位置を決定するものとする。但し、止むを得ずこれら施設の移設又は撤去の必要が生じた場合は、関係機関と協議しその指示に従うものとする。 ☑ 立坑の土留め工法に関しては任意とするが、工事着手前に工法、強度計算書等その他必要書類を提出し、監督員の承諾を受けた後施工するものとする。 ☑ 立坑の施工の際、沿道の家屋等に損害を与えないよう十分に検討するとともに、必要に応じ交通誘導警備員を配置させ事故防止に努めるものとする。
	地盤改良工	☑ 発進立坑坑口部、到達立坑部、取水管、鉄塔防護及び家屋防護の薬液注入は、地質その他施工条件を検討の上、十分な地盤改良を行うものとする。また、薬液注入工は、二重管複相タイプ溶液型とする。 ☑ 工事着手前、工事中及び完了後において、地下水位、水質の調査を「薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」の規定に基づき、既設井戸又は観測井戸で調査を行い、影響が出ないよう十分調査をして、影響が出るようであれば対策を講じるものとする。 ☑ 発進立坑底盤、坑口部の高圧噴射は、地質その他施工条件を検討の上、十分な地盤改良を行うものとする。また、薬液注入工は、二重管複相タイプ溶液型とする。 ☑ 発進立坑底盤、坑口部の高圧噴射は、原則「JETCRETE技術・積算資料」に準拠するものとする。
	調査計画等	☑ 工事施工に先立ち、地域の環境、地質その他施工条件を十分検討し、綿密な施工計画を立て監督員の承諾を受けるものとする。 ☑ 発進、到達立坑及び作業区域には、適正なフェンス及び門扉等を設け、関係者以外の者は作業区域内に立ち入り出来ない措置を講ずるものとする。
	その他	☑ 当該工事で使用する資材及び掘進機材の搬出入については、事前に沿線住民への周知及び現場状況を考慮し適切な時間帯におこなうものとする。 ☑ 発注者から貸与する「調査報告書」をもとに沈下測定を行うものとする。 ☑ シールドマシン隔壁部において、緊急時の点検口を設けるものとする。 ☑ 急曲線部分において、ローリング防止対策として、スタビライザーの検討をおこなうものとする。

（注）上記条件及び内容のレ印当該欄は、工事中において制約を受ける事となるので明示する。
 変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（下水道シールド工事編）

No.2

大区分	中区分	小区分（条件及び内容）
その他	その他	☒ シールドマシン製作完了時、セグメント(RCセグメント、鋼製セグメント、可とうセグメント)製作完了時に監督員立会のもと工場検査におこなうものとする。 ☒ 毎日の推進記録、裏込注入量、蛇行量、路面沈下量等を管理記録し監督員に報告すること。 ☒ シールドマシンについては、「日本工業機械(日本規格協会)、道路橋示方書 シールド工法・同解説(土木学会)、トンネル標準示方書 シールド工法・同解説(土木学会)、日本電気工学会標準規格(JEM)、日本電気工学会標準規格(JEM)、日本電気工学会電気規格調査会標準規格(JEC)、電気設備技術基準(通産省)、労働安全衛生規則の最新版に準拠するものとする。 ☒ シールドマシンは各部材及び製作工程の写真を管理し監督員に提出すること。 ☒ 本仕様書に記載されていないものは、土木学会制定の「トンネル標準示方書 シールド工法・同解説(2016年制定)」、社団法人 土木学会・社団法人 日本下水道協会共編「シールド工事用標準セグメントJSWASA-7(2005年発行)」に準拠するものとする。 ☒ シールド工に施工に際し、施工区間内に支障物件等想定される場合は、試掘調査等行い監督員に報告すること。 ☒ 現場周辺に使用中の井戸がないか調査を行い、井戸涸れ等、水位の変化に細心の注意を払うものとする。

(注)上記条件及び内容のレ印当該欄は、工事において制約を受ける事となるので明示する。
 変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（下水道推進工事編）

No.1

大区分	中区分	小区分（条件及び内容）
工事 施工 関係	推進工	☒ 本工事は、掘削土質が（砂質及び砂礫）土であり、鋼製さや管推進工法で、掘進装置により先端に切削ビットを装着した鋼管を回転させて圧入、掘削し方向制御機能を有せず掘進する。 ☒ 推進機は、土質に適した完全な土留めができ、十分安全でかつ能率的な構造、機種とする。又、受注者は本体並びに附属する機械設備の設計図、仕様書等を提出し監督員の承諾を得るものとする。 ☒ 滑材注入は、管と地山との空隙に推進と併せて特殊グラウトを注入して地盤沈下を防止して、かつ管の摩擦を減少させ、接合部の漏水防止を図り、常に土圧バランスを満足させるものとする。 ☒ 注入に当たっては、注入目的を達成させるため、標準配合を検討し予め監督員の承諾を受けるものとする。 ☒ 注入機械は、注入量及び注入圧に対し余裕のあるものを使用するものとする。また、注入器具は、注入中故障のないよう、整備点検を確実にしておくものとする。 ☒ 推進工事の施工においては、推進工事技士を配置するものとする。また、推進工事技士資格者証の写しを提出するものとする。 ☒ 管の押し込みに対する推進機構は、押込力をよく検討し、安全で十分余裕のあるものとする。検討書については施工前に監督員に提出し承諾を得ること。 ☒ 管の押し込みにあたっては、立坑の発進口に坑口工を設け、土砂及び地下水の流出、注入材の漏れがないよう施工するものとする。 ☒ 推進機の掘削にあたっては、切羽部周辺の地盤を緩めないように、掘削の状況を常に把握し、適切な推進速度で施工するものとする。 ☒ 推進掘削に先立ち、地上に沈下測点を設け、推進中及び推進前後の一定期間定期的に沈下量を測り、記録し、その結果を監督員に報告すること。 ☒ 残土、泥水及び泥土処理にあたっては、周辺へ飛散しないよう留意すると共に、廃液の貯留設備を完備し速やかに処理するものとする。 ☐ 泥水処理システムの設計製作にあたっては、1日の掘削量、地質に適した安全確実で能率的な構造と設備を有するものとし、その製作図、諸機能の詳細図を提出し監督員の承諾を受けるものとする。なお、騒音振動については、低減構造とする。
	立坑工	☒ 「道路土工 各種指針」、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針解説」を遵守し、立坑構造及び推進工事において、周辺に損害を与えないよう適切に管理を行うものとする。 ☒ 立坑施工に当たっては、地下埋設物その他施設の調査に基づき、監督員と協議のうえ位置を決定するものとする。但し、止むを得ずこれら施設の移設又は撤去の必要が生じた場合は、関係機関と協議しその指示に従うものとする。 ☒ 立坑の土留め工法に関しては任意とするが、工事着手前に工法、強度計算書等其他必要書類を提出し、監督員の承諾を受けた後施工するものとする。 ☒ 立坑の施工の際、沿道の家屋等に損害を与えないよう十分に検討するとともに、必要に応じ交通誘導警備員を配置させ事故防止に努めるものとする。
	地盤改良工	☒ 立坑部の薬液注入は、地質その他施工条件を検討の上、十分な地盤改良を行うものとする。また、薬液注入工は、二重管複相タイプ溶液型とする。 ☒ 工事着手前、工事中及び完了後において、地下水位、水質の調査を「薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」の規定に基づき、既設井戸又は観測井戸で調査を行い、影響が出ないよう十分調査をして、影響が出るようであれば対策を講じるものとする。
	調査計画等	☒ 工事施工に先立ち、地域の環境、地質その他施工条件を十分検討し、綿密な施工計画を立て監督員の承諾を受けるものとする。 ☒ 発進、到達立坑及び作業区域には、適正なフェンス及び門扉等を設け、関係者以外の者は作業区域内に立ち入り出来ない措置を講ずるものとする。
その他	その他	

（注）上記条件及び内容のレ印当該欄は、工事に於いて制約を受ける事となるので明示する。
 変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

No.1

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
工 程 関 係	☒ 別途工事との工程調整が必要あり (別途工事名：明示項目(その他)記載のとおり)	☒ 調整項目 (☐ 資材等の流用 ☐ 仮設及び工事用道路等の調整 ☒ 建設機械等の調整 ☒ 施工順序の調整 ☒ その他 (工事関係資材等搬入路) ☒ 別途協議)
	☐ 施工時期、施工時間及び施工方法の制限あり	☐ 制限する工種名 () 施工時期及び施工時間 () 施工方法 ()
	☐ 工期	☐ 工期は、繰越手続きが完了後、(年 日) までに変更します。
	☒ 他機関との協議が未完了	☒ 協議が必要な機関名 (瓦斯管理者、通信線管理者、電気管理者) 協議完了見込み時期 ()
	☒ 占用物件との工程調整の必要あり	☒ 占用物件名 (☒ 電気 ☐ 電話 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ その他 ())
	☐ その他 ()	☐ その他 ()
用 地 関 係	☐ 用地補償物件の未処理箇所あり	☐ 未処理箇所 (☐ 別添図等 ☐ No. ～No. ☐ 別途協議) ☐ 完了見込み時期 (☐ 令和 年 月頃 ☐ 別途協議)
	☒ 仮設ヤードの有無	☒ 仮設ヤード (☐ 官有地 ☒ 民有地 ☐ その他 () ☐ 別途協議) ☒ 仮設ヤード使用期間 (別途協議【取水(4)】 令和6年4月～令和7年3月(予定) ☐ 仮設ヤードからの運搬距離 (L= km) ☒ 使用条件・復旧方法 (別途協議)
	☐ その他 ()	☐ その他 ()
公害対策関係	☒ 施工方法の制限あり	☒ 制限項目 (☐ 騒音 ☐ 振動 ☐ 水質 ☐ 粉じん ☒ 排出ガス ☐ その他 ()) ☐ 施工方法等 (☐ 指定工法名 () ☐ その他 () ☐ 別途協議) ☐ 施工時期 ()
	☒ 事業損失防止に関する調査あり	☒ 調査項目 (☐ 騒音測定 ☐ 振動測定 ☒ 水質調査 ☒ 近接家屋の事前調査 ☐ 地盤沈下測定 ☒ 地下水位等の測定 ☐ その他 () ☐ 別途協議) ☐ 調査方法 (☐ 別途資料 ☐ その他 () ☐ 別途協議)
	☐ その他 ()	☐ その他 ()
安全対策関係	☒ 交通安全施設等の指定あり	☒ 交通安全施設等の配置 (☐ 別添図等 ☐ その他 () ☒ 別途協議) ☒ 交通誘導警備員の配置 (☐ 別添図等 ☐ その他 () ☒ 別途協議) ☐ 指定路線 ☒ 指定路線以外 ☒ 交通誘導警備員の配置人員数 ☒ 概算人数による算出 ① 交通誘導警備員の人数は、概算数量としているため、設計変更の対象とする。 概算延べ人数：交通誘導警備員 A： 人 B： 960 人 (注：交通誘導警備員Aが配置できない場合も変更の対象とする。) ② 受注者は、工事着手前に配置計画等（配置人員、期間等）を作成し、それを基に、監督員と必要とする交通誘導警備員の延べ配置人員を協議すること。工事着手後、計画を変更する必要がある場合は、随時、協議を行い、計画を見直すこと。なお、延べ配置人員の算出は、県が定める作業日当たり標準作業量等を用い作成するものとし、現場条件等により県の標準作業量等と差が生じる場合は、その理由を明確にした計画をもって協議すること。また、実績人数の確認方法についても合わせて協議を行うこと。 ③ 交通誘導警備員の配置完了後、協議により定めた実績人数が確認できる資料を提出すること。 ☐ 積上げによる算出 配置人員数 (人) (うち交通誘導警備員A (人)) (注：配置人員数の変更は原則行わないものとする。但し、交通誘導警備員Aが配置できない場合は変更の対象とする。) ☒ 交通誘導警備員の配置時間 (別途協議) ☒ 交通誘導警備員の配置期間 (別途協議) ☒ 交通誘導警備員配置の対象工種 (管きょ工:シールド機解体残置、立坑工<到達立坑>：(ライフプレート式土留工及び土工、補助地盤改良工、特殊マンホール工<No.2特殊マンホール>、管きょ工:鋼管さや管ボリング(一重ケーシング)推進工(取水(1)～(5))、家屋防護薬液注入)

(注) 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

No.2

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
安全対策関係	☒ 近接施設等に対する制限	☒ 既存施設あり ・近接公共施設 （ ☐ 鉄道 ☒ 電気 ☐ 電話 ☐ 水道 ☒ ガス ☒ その他（下水道）） ・近接施設 （ ☐ 擁壁 （ ） ☒ ブロック塀 ☒ 家屋 ☒ その他（高圧鉄塔基礎）） ・現地の状況を適切に把握して施工を行うこと。 ☐ 工法制限あり ・制限を受ける工種 （ ） ・制限内容 （ ）
	☐ 土砂崩落・発破作業に対する防護施設等に指定あり	☐ 安全防護施設等の配置 （ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議 ） ☐ 保安要員の配置 （ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議 ）
	☒ 現場での安全確保（自主施工の原則）	☒ 受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。 ☒ 設計図書に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じうえて、工事を実施すること。
	☒ 事故速報の提出	☒ 受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に連絡するとともに、事故の概要を所定の書面により速やかに報告すること。
	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）
工事用道路関係	☒ 一般道路（搬入路）の使用制限あり ☒ 仮設道路の設置条件あり	☒ 経路及び使用期間の制限内容 （ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☒ 別途協議 ） ☒ 使用中及び使用後の措置 （ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☒ 別途協議 ） ☒ 用地及び構造 （ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☒ 別途協議 ） ☒ 安全施設 （ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☒ 別途協議 ）
	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）
仮設備関係	☐ 仮設備の設置条件あり	☐ 使用期間及び借地条件 （ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議 ） ☐ 転用あり （ 回） ☐ 兼用あり （ ） ☐ その他（ ）
	☒ 水替工（締切排水工）	☒ 施工条件の指定なし ☐ 施工条件の指定あり ① 水替工（締切排水工）の水替日数は、概算数量としているため、設計変更の対象とする。 概算延べ水替日数： 831 日 ② 受注者は、工事着手前に計画工程表等（対象工種、期間等）を作成し、それを基に、監督員と必要とする水替日数を協議すること。工事着手後、計画を変更する必要がある場合は、随時、協議を行い、計画を見直すこと。なお、水替日数の算出は、県が定める作業日当たり標準作業量等を用い作成するものとし、現場条件等により県の標準作業量等と差が生じる場合は、その理由を明確にした計画をもって協議すること。また、実績日数の確認方法についても合わせて協議を行うこと。 ③ 水替工（締切排水工）完了後、協議により定めた実績日数が確認できる資料を提出すること。 ☐ その他（ ）
	☐ 仮設物の構造及び施工方法の指定	☐ 構造及び設計条件 （ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議 ） ☐ 施工方法（ ）
	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

No.3

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
建設発生土・産業廃棄物関係	☐ 建設発生土受入地の指定あり	☐ 受入地の条件（ ☐ 別途図面 ☐ 運搬距離（L＝ km） ☐ 受入料金あり ☐ 受入料金なし ☐ 別途協議 ☐ その他（ ））
	☒ 建設発生土受入地未定	☒ 受入地未定につき別途協議する。（ ☒ 暫定運搬距離 L＝ 8 km、 ☐ その他（ ））
	☒ 産業廃棄物の処理条件あり	☒ 産業廃棄物の種類（ ☒ コン塊 ☒ アス塊 ☐ 木材 ☒ 汚泥 ☒ その他（廃プラ、泥土）） ☒ 産業廃棄物の処分地（ ☒ 再生処分場（ ） ☐ 最終処分場（ ） ☐ 別添図書 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議（ ） 【注：特段の理由により処分先や運搬距離を明示する場合はその他の項目（ ）に記入のこと。】 ☐ 処分場の受入条件（ ） ☒ 舗装切断時の排水処理 アスファルト・セメントコンクリート舗装の切断時に発生する排水（泥水）を河川や側溝に排水することなく排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。また、回収水等は、産業廃棄物として取り扱うものとし、適正に処理しなければならない。「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（受注者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分や性状等）を処理業者に提供することが必要である。なお、受注者は、回収水等の産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督員に提示しなければならない。
	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）
工事支障物件関係	☒ 工事支障物件あり	☒ 支障物件名（ ☐ 鉄道 ☒ 電気 ☒ 電話 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ 有線 ☐ その他（ ）） ☒ 移設時期（ ☒ 令和5年3月頃まで ☒ 別途協議） ☐ 防護（ ）
	☒ その他	☒ その他（到達立坑付近に近接する電柱等支障物件の管理者と移設位置の協議について協力すること。） その他（到達立坑付近に近接するガス管管理者との協議について協力すること。）
薬液注入関係	☒ 薬液注入工法等の指定あり	☒ 設計条件（ ） 工法区分（二重管スレーナ） 材料種類（無機系） 施工範囲（補助地盤改良工法図） ☒ 削孔数量（設計図書参照） 注入量（設計図書参照） その他（ ）
	☒ 提出書類あり	☒ 工法関係（薬液注入施工計画書） 材料関係（使用材料承認書の提出）
	☒ 注入量の確認、注入の管理及び注入の効果の確認	
	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）
再生材使用関係	☒ 再生材使用の指定あり	☒ 再生材の種類（ ☒ 再生Asコン ☐ 再生路盤材 ☒ 再生クラッシャーラン ☐ 道路用盛土材 ☐ 再生コン砂） ☒ 再生材が使用出来ない場合の措置（ ☐ 新材に変更 ☐ その他（ ） ☒ 別途協議（ ）
	☒ 六価クロム溶出試験あり（環境告示第46号溶出試験）	☐ 再生コンクリート砂（1購入先当たり1検体の試験を行い、試験報告書には、使用する工事名称、所在地を記載する。）
	☒ 三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品の使用について	☐ 三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用する。ただし、認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議。 （認定製品の品名： ☐ 盛土材 ☐ 埋戻し材 ☐ サンドクッション材 ☐ 上層路盤材 ☐ コンクリート二次製品 ☐ グレーチング ☐ その他（ ）） ☒ 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するように努める。 （認定製品の品名： 間伐材製工事用バリケード・看板・標示板 ）
	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

No.4

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
そ の 他	☐ 工事用機材の保管及び仮置きが必要あり	☐ 保管場所（ ） 期間（ ） その他（ ）
	☒ 現場発生品あり	☒ 品名（仮囲い） 数量（ ） 保管場所（別途協議） その他（ ）
	☐ 支給品あり	☐ 品名（ ） 数量（ ） 引渡場所（ ）
	☐ 盛土材等工事間流用あり	☐ 時期（令和 年 月 日） その他（ ）
	☐ 現場環境改善費適用工事	☐ 運搬方法（ ☐ 受注者で運搬 ☐ 受注者以外で運搬 ☐ 別途協議 ☐ その他（ ）） ☐ 引渡場所（ ☐ 別添図等 ☐ 別途協議 ☐ その他（ ）） 数量（ ） 運搬距離（L＝ km）
	☐ その他（ ）	☒ 現場環境改善の内容（率分）（特記仕様書(共通編)記載のとおり） ☐ 現場環境改善の内容（積上）（ ） ☐ その他（ ）
適 用 条 件	☒ 適用条件	☒ 三重県公共工事共通仕様書（令和2年8月版）を適用（部分改定を行った内容も含む（最新改定：令和3年7月1日）） ☒ 三重県公共工事共通仕様書 1-1-1-2 第22項中「電子メールなどの署名または押印が不要な手段により」とあるのは「電子メールなどにより」と、第26項「書面とは、手書き、印刷物等による工事打合せ簿等の工事帳票をいい、発行年月日を記載し、署名または押印したものを有効とする。ただし、情報共有システムを用いて作成され、指示、承諾、協議、提出、報告、通知が行われた工事帳票については、署名または押印がなくても有効とする。」とあるのは「書面とは、工事打合せ簿等の工事帳票をいい、情報共有システムを用いて作成され、指示、承諾、協議、提出、報告、通知が行われたものを有効とする。ただし、情報共有システムを用いない場合は、発行年月日を記載し、記名（署名または押印を含む）したものも有効とする。」と読み替えるものとする。 ☐ 「土木構造物設計マニュアル（案） 編」を適用 ☒ 設計変更を行う際には、津市設計変更ガイドライン(平成31年3月)（一部改正：令和2年4月）を参考とする。 ☐ 支援技術者 1. 本工事は現場における現場技術業務を〔例示ー（公財）三重県建設技術センター〕に委託しているので、その支援技術者が監督員に代わって施工体制点検、現場で立会、観察又は検測を行う際は、その業務に協力しなければならない。また、書類（施工体制台帳、計画書、報告書、データ、図面等）の審査に関し説明を求められた場合は、説明に応じなければならない。ただし、支援技術者は、工事請負契約書第9条に規定する監督員ではなく、指示、承諾、協議、検査の適否の判定等を行う権限は有しないものである。 2. 監督員から受注者に対する指示又は通知等を支援技術者を通じて行う場合には、監督員から直接、指示又は通知があったものとみなす。 3. 監督員の指示により受注者が監督員に対して行う報告又は通知は、支援技術者を通じて行うことができる。 4. 本工事を担当する支援技術者の氏名は右記の通りである。 支援技術者： ☒ 電子メールを活用した情報共有を行う場合は予め工事打合簿にて監督員に報告を行うこと。実施方法については監督員の指示によるものとする。 ☒ デジタル工事写真の電子小黒板を使用する場合は予め工事打合簿にて監督員に報告を行うこと。また、三重県デジタル工事写真の小黒板情報電子化に係る特記仕様書に準拠すること ☒ ダンプトラック等による過積載等の防止に関する特記仕様書（三重県）に準拠すること ☐ その他（ ）

(注) 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

No.5

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
監督の区分 〔共通仕様書 第3編3-1-1-6 第6項、第10項 に規定する 表3-1-1(1)、 表3-1-1(2)〕	☐ 一般監督 （ただし、低入札価格調査制度の調査対象工事となった場合は、全ての工種を重点監督とする。） ☒ 重点監督	重点監督の場合 【注：全ての工種に適用しない場合は、対象工種欄をチェックし、対象工種名を記入すること。】 ☐ 全ての工種に適用する。 ☒ 対象工種（発進立坑・到達立坑・接続マシホール工） ※これ以外は、一般監督とする。
電 子 納 品	☐ 工事完成図書（工事写真含む） ☒ 電子納品対象外	☐ 工事完成図書は電子納品とする。ただし、電子化が困難な部分について監督員と協議承諾を得たものについてはこの限りではない。 電子媒体の提出部数は、（ ☐ 2部 ☐ （ ）部）とする。 ☐ 三重県CALS電子納品運用マニュアル（令和 3 年 7 月改訂）を適用
地質調査の 電子成果品等	☐ 地盤情報データベースの登録の必要あり	☐ 検定及び登録機関（一般財団法人国土地盤情報センター（https://ngic.or.jp/）） ☐ 検定料金の計上（ ☐ A検定 ☐ B検定 ） （注：受注後、これにより難い場合は設計変更の対象とする。）
産業廃棄物税	☒ 産業廃棄物税	☒ 本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納税証明書等を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うこと。なお、この期間を超えて請求することはできない。また、設計数量を超えて請求することはできない。
コリンズ 作成・登録	☒ コリンズ（CORINS）の作成・登録	☒ 三重県公共工事共通仕様書に基づき、コリンズ（CORINS）の作成・登録を行うこと。
建設副産物・建設 発生土情報交換シ ステム	☒ 建設副産物情報交換システム ☒ 建設発生土情報交換システム	☒ 三重県公共工事共通仕様書に基づき、建設副産物情報交換システムにデータを入力すること。 ☒ 三重県公共工事共通仕様書に基づき、建設発生土情報交換システムのデータ更新を行うこと。
下請関係 下請企業 次数制限	☐ 下請企業の次数制限	☐ 本工事における下請の次数は、2次（建築一式工事は3次）までとする。 上記次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承諾を得ること。
特例監理技術者の 設置	☐ 特例監理技術者の設置	☐ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定（監理技術者（特例監理技術者）の配置）を適用する。なお、配置を行う場合は、追加特記仕様書〔特例監理技術者等の配置〕に示す要件を全て満たさなければならない。（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照）
配慮依頼事項	☒ 下請契約又は再委託において市内本店事業者の活用 ☒ 資材、原材料の市内本店事業者からの調達及び地元製品の使用 ☒ 建設機械、機器等の借入れ ☒ 使用人等において市民の活用	☒ 下請契約又は再委託（一次下請以降のすべての下請負人又は再委託者含む。）が認められた契約にあっては、下請契約又は再委託等において市内本店事業者を活用することに配慮すること。 ☒ 資材、原材料等の調達が必要となる場合は、市内本店事業者から調達すること及び地元製品、地元生産品を使用することに配慮すること。 ☒ 建設機械、機器等の借入れが必要となる場合は、市内本店事業者から借入れすることに配慮すること。 ☒ 業務従事者等の使用人等が必要となる場合は、使用人等に市民を活用するよう配慮すること。
津市公契約条例	☒ 津市公契約条例に関する特記	☒ 締結する公契約において、労働者の労働環境の確保、優良な事業者の育成及び地域経済の健全な発展を図るため必要な事項を定める。 1 受注者の責務 (1) 関係法令及び条例の規定を遵守しなければならない。 (2) 受注者等は、労働者の適正な労働環境の確保に努めなければならない。 (3) 受注者等は、労働者と対等な労使関係を構築するとともに、下請契約等を締結しようとするときは、下請契約等の相手方と対等な立場における合意に基づいた適正な契約を行わなければならない。 (4) 受注者等は、下請契約等の相手方を選定するとき、又は資材等を調達するときは、地域経済の発展に配慮し、本市の区域内に主たる事務所を有する事業者又は本市の区域内で生産された資材等を活用するよう努めなければならない。 (5) 受注者等は、公契約に携わる者として、社会的な責任を自覚し、公契約を適正に履行しなければならない。 (6) 受注者等は、条例第7条第1項の規定に基づき市長又は上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）が行う報告の求め及び立入検査その他本市が実施する公契約に関する施策に協力しなければならない。

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

No.6

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
津市公契約条例		2 公契約の解除等 市長等は、受注者等が次の各号のいずれかに該当するときは、当該公契約の解除、受注者等の指名停止等必要な措置を採ることができる。 (1) 条例第7条第1項の規定による報告を怠り、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して応答せず、若しくは虚偽の回答をしたとき。 (2) 条例第8条第1項の規定による命令に従わないとき。 (3) 条例第8条第2項の規定による報告を怠り、又は虚偽の報告をしたとき。 (4) (1)から(3)に掲げるもののほか、条例の規定に違反したとき。 (5) 特定公契約にあっては、別紙誓約事項に違反したとき。
	☒ 労働環境の確保に係る誓約事項	☒ 津市公契約条例（以下「条例」という。）第6条の規定により、下記事項について了承し、遵守することを誓約します。また、誓約内容に違反があった場合等における関係機関への通報、指名停止、契約解除及び違約金徴収について異議はありません。 1 津市公契約条例施行規則第8条に掲げる関係法令（次項において単に「関係法令」という。）を遵守すること。 2 関係法令に違反し関係機関からは是正勧告等があった場合は、津市長又は津市上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）へ報告すること。 3 条例第7条第1項の規定による報告の求め及び立入検査に対し、誠実に対応すること。 4 労働者が条例第9条第1項の規定による申出をしたことを理由に、当該労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしないこと。 5 労働者に対し、条例の内容について周知を行うこと。 6 労働者の賃金水準の引上げに関する措置が講じられる場合は、下請契約等の請負契約金額の見直し、労働者の賃金の引上げ等について適切に対応すること。 7 市長等が行う施策に協力すること。
社会保険等未加入対策	☒ 社会保険等未加入対策（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）	☒ 適用除外でないにも関わらず社会保険等に未加入である建設業者を下請負人としてはならない。受注者は、施工体制台帳・再下請負通知書の「健康保険等の加入状況」欄により下請業者が社会保険等に加入しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。
法定福利費の負担	☒ 法定福利費を明記した標準見積書の活用	☒ 法定福利費は事業主が負担しなければならない社会保険料であり、元請負人及び下請負人は見積時に法定福利費を必要経費として適正に確保する必要があります。元請負人は標準見積書の活用等による法定福利費相当額を内訳明示した見積書の提出を下請人に働きかけること。また、二次下請以降についても同様に標準見積書の活用に努めること。（津市HP「仕事・産業－入札・契約－工事・建設コンサルタント関係－調達契約課からのお知らせ（工事・コンサル）」を参照）
暴力団等の不当介入の排除等	☒ 暴力団等の不当介入の排除等に関する特記	☒ 締結する契約等から暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者法人等（以下「暴力団等」という。）の不当加入を排除し、契約等の適正な履行を確保するため必要な事項を定める。 1 受注者の義務 (1) 契約の相手方及び下請負人等（以下「受注者等」という。）は、暴力団等と認められる下請負人等を使用してはならない。 (2) 暴力団等と認められる資材販売業者から資材等を購入してはならない。 (3) 暴力団等と認められる廃棄物処理業者が有する廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者等を使用してはならない。 (4) 本市と締結した契約等の履行に当たり、受注者等が暴力団等による不当介入を受けたときは、断固としてこれを拒否し、直ちに発注者に文書にて報告するとともに所管の警察署に通報し捜査上必要な協力を行うこと。 (5) 捜査上必要な協力を行ったときは、速やかに発注者に文書にてその内容を報告すること。 (6) 受注者等が不当介入を受けたことを理由に契約期間の延長等が必要となったときは、発注者に契約金の延長を求めることができる。 2 入札参加資格者等及び受注者等に対する措置 (1) 入札参加資格等又はその役員等が暴力団等と認められるとき、暴力団等と密接な関係を有していると認められるときなどは、当該入札資格者等に対し、津市建設工事等指名停止基準に基づく指名停止措置を講ずるものとする。 (2) 上記1受注者の義務に違反した受注者等に対しても、指名停止措置を講ずるものとする。 3 契約等の解除 (1) 暴力団等と認められるときなどにより指名停止措置が講じられた入札参加資格者等との契約等については、これを解除することができる。

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

No.7

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等	☒ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等に関する特記	☒ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等については、以下により徹底を図るものとする。 1 工事の円滑な施工確保を図る観点から、本工事の現場等のみならず関係する会社・事務所等も含め、現場状況などを勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、手洗い・うがいなど、感染予防の対応を徹底するとともに、すべての作業従事者等の健康管理に留意すること。 2 新型コロナウイルス感染症については、特に、①密閉空間、②密集場所、③密接場面という3つの条件（以下「三つの密」という。）が同時に重なる場では、感染を拡大するリスクが高いことから、建設現場等における朝礼・点呼や現場事務所等における各種の打合せ、更衣室等における着替えや詰め所等での食事・休憩など、元請事業者をはじめ、下請事業者等の多人数が集まる場面や密室・密閉空間における作業などにおいては、他の作業従事者と一定の距離を保つことや作業場所の換気の励行など、三つの密の回避や影響を緩和するための対策に万全を期すこと。 3 感染拡大防止対策を実施するために追加で費用を要する場合は、設計変更の対象とするため、監督員と協議を行うこと。ただし、感染防止対策について施工計画書に記載した上で履行することを前提とする。 4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「工事の一時中止や工期の延長」が必要な場合には、監督員と協議を行うこと。 5 作業従事者等が新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者（以下「感染者等」という。）であることが判明した場合は、速やかに監督員に報告すること。また、保健所等の指導に従い、感染者等の自宅待機などの適切な措置を講じること。なお、感染者等であることが判明した場合は、本工事のみならず、受注者が本市と契約中の全ての工事について、一時中止の措置を行う場合がある。 6 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、受注者又は発注者は、施工条件、施工方法等に変更の必要があると認めるときは、津市工事請負契約約款第19条（設計図書の変更）の規定に基づき、発注者及び受注者が協議して、これを定めるものとします。この場合において必要があると認められるときは、工期若しくは請負代金額の変更の対象とするものとする。
ワンデーレスポンス	☒ ワンデーレスポンスの実施	☒ 1 この工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。「ワンデーレスポンス」とは受注者からの質問、協議等に対し、発注者は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。 なお、質問・協議等に当たっては、詳細な状況資料等を添えるものとし、内容によっては、根拠資料を揃えた提案を含むものとする。 2 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。 3 受注者は三重県公共工事共通仕様書「1－1－3設計図書の照査等」に基づき、適切に設計図書の照査を実施すること。 4 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。 5 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

No.8

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
建設業退職金共済制度に係る事務手続き	☒ 建設業退職金共済制度に係る事務手続きについて	☒ 建設業退職金共済制度に係る事務手続きについては下記のとおりとする。 1 建設業退職金共済制度への加入 受注者は、三重県公共工事共通仕様書に定めるところにより、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入すること。 2 契約締結時の提出書類 工事の受注者は、必要な枚数の共済証紙を購入し、原則として契約締結後1ヶ月以内に、取扱機関から交付される掛金収納書を「掛金収納書提出用台紙」に添付して、調達契約課の確認を受けた後、工事担当課へ提出すること。ただし、電子申請方式により退職金ポイントを購入する場合は、契約締結後原則として40日以内に、電子申請専用サイトで発行される掛金収納書（電子申請方式）について、調達契約課の確認を受けた後、工事担当課へ提出すること。自社で退職金制度がある等の理由により、証紙を購入しない場合は「建設業退職金共済証紙購入適用除外届」について、調達契約課の確認を受けた後、工事担当課へ提出すること。 3 共済証紙購入額 掛金収納書提出用台紙の「当該工事における共済証紙購入の考え方」1～4によるものとし、当該労働者の就労予定延べ人数や、当該工事における労働者の制度加入率の把握に努め、「考え方」2又は3によることが望ましいですが、これにより難しい場合は「考え方」1とし、契約金額（税込）の1000分の1.7以上を目途とすること。 4 共済証紙等の管理 購入した共済証紙については、「工事別共済証紙受払簿」を作成し購入枚数や交付枚数の管理に努めること。また、適切に対象労働者の就労状況等を把握し、共済証紙の交付等を行うこと。 5 工事完成後の提示書類 工事完成後、速やかに「掛金充当実績総括表」を作成し、工事担当課へ提示してください。この時、掛金充当日数と証紙購入日数に概ね齟齬がないことを確認してください。また、事務手続きの履行状況を確認するため、必要に応じて「工事別共済証紙受払簿」又はその他関連書類の提示を求める場合がある。 6 建設キャリアアップシステムの活用 建設キャリアアップシステム（以下、CCUS という。）に事業者登録を行っている受注者は、カードリーダーの設置等の就業履歴が蓄積可能な環境整備に努めること。また、CCUS の活用により対象労働者の就労状況等を適切に把握し、就業履歴数と対象労働者の就労状況報告との間で齟齬が生じないように留意すること。
津市工事請負の地元調整	☒ 津市工事請負の地元調整に関する特記仕様書	☒ 本工事の地元調整については下記のとおり行うものとする。 1 趣旨 津市工事請負に係る地元調整については、三重県公共工事共通仕様書（以下「共仕」という。）の「受注者は、工事の施工にあたり、地域住民との間に紛争が生じないように努めなければならない」及び特記仕様書の「受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること」と記載されている。しかしながら、地元代表者に着工同意権があるように誤った解釈がされ、工事実施に支障をきたす事例が発生しました。このことから、本特記仕様書において、工事説明の進め方や不当要求行為等への対応について、必要な事項を定めるものである。 2 発注者及び受注者の責務 (1) 工事発注に係る工事の必要性、設計図書における工事事務物の仕様及び施工条件などに係る地元調整に関することは、発注者の責務とする。 (2) 上記(1)以外の工事事務物を完成するための施工に関する必要な地元調整は、受注者の責務とする。 3 定義 (1) 「地元代表者等」とは、連合自治会長、自治会長等地域をとりまとめる者をいう。また、水利組合、漁業協同組合等など利害関係者の代表者を含むものとする。 (2) 「不当要求行為等」とは、 ア 正当な理由なく面会を強要する行為又は拒否する行為 イ 暴力行為、脅迫行為 ウ 正当な権利行使を装い、又は社会常識を逸脱した手段により金銭又は権利を不当に要求する行為 エ 粗野又は乱暴な言動により他人に不安又は嫌悪の情を抱かせる行為 オ 下請負人等に特定の者を採用するよう要求する行為 カ アからオまでに掲げるもののほか、工事に支障を生じさせる等一切の行為

(注) 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

No.9

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
		(3) 「下請負人等」とは、工事に係る下請負人、資材業者、運搬業者、測量業者及び設備・物品納入業者等をいう。 4 工事説明の進め方 (1) 発注者は、発注前に地元代表者等と工事の目的、内容・効果、工事実施の条件等について協議を整え発注し、受注者決定後、工事名、工事場所、工期及び受注者について地元代表者等に依頼して、施工近隣住民に周知を行う。 (2) 受注者は、受注後速やかに施工計画書を作成することとし、発注者による周知を行った後、工事開始時期、工事実施期間、交通規制方法など工事施工に関することを、地元代表者等に説明すること。その上で工事施工に関すること以外の工事の目的、内容・効果等受注者のみで対応できない説明を求められた場合には、発注者が同行のもと説明を行うものとする。 (3) 受注者は、地元代表者等への説明後、共仕の「工事中の安全確保（工事説明書）」に基づき、必要に応じて、工事内容、工事実施期間、交通規制方法及び受注者連絡先を記した工事への協力を求めるための文書を作成し、配布するなど工事現場の説明性の向上を図るものとする。 (4) 受注者の説明に対し、地元代表者等の協力を得ることができない場合は、工事名、工事場所、工期及び受注者について施工近隣住民等へ各戸配布により周知し、協力を求めるなど受注者及び発注者で協議し、工事を進めるものとする。 (5) 工事着手後、施工方法等に変更が生じた場合は、必要に応じ、受注者は地元代表者等に説明すること。また、工事の施工に関する苦情や要望は、受注者が対応にあたるものとする。ただし、受注者の責務を果たしたうえで受注者のみで解決が困難な場合は、発注者も同行し、対応に当たるものとする。 (6) 受注者は、地元調整を行った場合は工事実施に向けて調整及び協議した経緯を記録した書面、配布した文書等を工事打合せ簿に添えて監督員に提出すること。 5 不当要求行為等 (1) 受注者は、不当要求行為等を受けた場合は、速やかに発注担当部(局)の部次長等（津市事務分掌規則（平成18年1月1日規則第6号）第4条第1項第2号に規定する部次長、同条第2号の2項に規定する局次長、同条第2項に規定する所長及び同条第5項第2号に規定する担当参事をいう。）に報告するとともに、所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターに通報を行うものとする。また、下請負人等が不当要求行為等を受けた場合は、その事実を受注者から発注担当部(局)の部次長等へ報告するとともに、下請負人等に所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターへ通報をさせるものとする。 (2) 受注者による地元調整において、発注者が同行した際に、不当要求行為等を受けた場合は、受注者、発注者双方が所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターに通報を行うものとする。 (3) 受注者及び下請負人等は、不当要求等を受けた事実を記録しておかなければならない。
その他	☒ その他	☒ 令和2年度営事推継第35号 津市モーターボート競走競技棟等新築その他工事 ☒ 令和3年度下工公補第33号 藤方第2雨水幹線築造工事に伴う電気設備等移設工事

(注) 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

特記仕様書（建築工事編）

No.1

大区分	中区分	小区分（条件及び内容）
施工条件	解体	☒ ・工事契約後、速やかに調査及び施工計画書等を作成し、現場着手までに市監督員の承諾を得ること。 ☒ ・工事中の安全計画・消防計画等は、市監督員と十分協議し災害防止に努めること。 ☒ ・本工事における諸官庁への届出、手続き及び書類等は、速やかに提出し工事の遂行に影響の無いよう努めること。 ☒ ・内備品等の撤去については施設管理者と協議のうえ決定するものとする。 ☒ ・特定作業に伴って発生する騒音は、低振動・低騒音に努め騒音規制法に基づき関係機関への届出・打合せの上、作業に着手する事とし又、周辺住民及び周辺施設利用者からの苦情があった時は、工事を一時中断し、誠意をもって地元調整を行い、工事の再開は市監督員の承認を得てから行うこと。 ☒ ・工事期間中、近隣関係者等へ危害を与えないよう注意し、かつ周辺道路等に資材を落下させたり、ほこり等を飛散させないよう万全の注意を払うこと。 ☒ ・場外退出時、車両足廻りの洗浄等を行い、汚損等しないようにすること。 ☒ ・工事車両の出入りについては、安全確保に十分配慮すること。 ☒ ・工事車両及び工事関係車両は、周辺道路に駐車しないこと。 ☒ ・工事着手前には、現況把握のために、破損箇所等があれば、市監督員立合いのもと写真に記録しておくこと。 ☒ ・工事期間中、工事に起因し、既存施設に破損等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに原状復旧するとともに市監督員に報告書を提出すること。 ☒ ・設計図書に明記なくとも機能上及び構造上当然必要と認められるもの並びに、取り合いのはつり補修復旧は本工事に含む。 ☒ ・本工事により発生する廃材は、産業廃棄物となるため関係法令により適切に処理すること。また、工事着手前に施工方法を記した施工計画書を市監督員に提出し承諾を得ること。 ☒ ・工事完了後、マニフェスト（A、B2、D票）を市監督員に提示すること。また、騒音・振動・粉塵等を配慮した施工を行うこと。 ☒ ・受注者は工事着手前及び工事完了後に「再生資源利用計画書（実施書）」、「再生資源利用促進計画書（実施書）」を監督員に提出することとし、工事完了時にはシステムへ実績報告を行うこと。

（注）上記条件及び内容のレ印当該欄は、工事において制約を受ける事となるので明示する。
 変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和4年3月

機械設備工事・電気設備工事特記仕様書

第 1 章 一般共通事項

適用範囲

本仕様書は、津市が発注する機械設備・電気設備に係る工事(以下、「工事等」という。)に適用する。

関係法令等の遵守

本仕様書において特に明記無き事項については、三重県公共工事共通仕様書(令和2年8月)に従い施工すること。

また、機器仕様に記載した事項のほか使用する機器及び材料等については、その性質、操作性等を充分考慮したものを使用し、工事等の施工にあつては関係法令、県・市条例、規則、規定及び企画等を遵守することとし、下記に示す関係法令、基準、規格等については特に留意すること。

- ① 労働安全衛生法
- ② 消防法
- ③ 建設リサイクル法
- ④ 電気事業法
- ⑤ 内線規定
- ⑥ 建築基準法
- ⑦ 日本工業規格 (J I S)
- ⑧ 電気規格調査会規格 (J E C)
- ⑨ 日本電機工業会規格 (J E M)
- ⑩ (機械・電気) 設備工事一般仕様書及び標準仕様書 (日本下水道事業団)
- ⑪ (機械・電気) 設備工事共通仕様書 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ⑫ 水門鉄管技術基準 (水門鉄管協会)

打ち合わせ

本工事等の請負契約締結後、すみやかに受注者は、本市監督員との打ち合わせ及び現場調査等を実施し、その施工内容を熟知すると共に、疑義があればこれを正し、受注者はその打ち合わせ内容についての議事録を作成し、記録等を整備するものとする。

承諾図書

受注者は、機器製作にあたり機器詳細仕様書、機器詳細図(製作機器及び購入機器の主要部品図、付属品図等を含む)、その他、必要な図書を本市に提出し、承諾を受けるものとする。

軽微な変更

全て設計図書及び仕様書に基づき施工するものとして、これに明記なきもの、軽微な変更については、本市監督員の指示によるものとする。

既設営造物の損傷、その復旧

受注者が既設の建築物及び構築物あるいはその設備、機器及び装置並びに備品等を破損、損傷または汚染した場合は、速やかに現状に復旧させると共にその費用の一切を受注者が負担する。

提出書類

提出書類は原則として三重県公共工事共通仕様書に記載するものその他、本市監督員の指示が必要な書類を提出するものとする。

なお、そのサイズは、指定なきものを除き全てA4版とする。

現場施工の記録写真

(1) 写真の分類

- ① 着事前、現場施工状況及び完成時写真(同一アングルにて撮影のこと)
- ② 機器製作状況写真(機器製作手順による工場製作状況写真、既製標準品は除く)
- ③ 現場施工写真(現場における施工状況写真)
- ④ 安全管理写真
- (2) 写真の色彩、大きさ
カラー・サービサイズ
- (3) 写真の撮影基準
 - ① 写真の撮影にあたっては、工事名、工種内容、測点等の必要な項目を記載した小黒板を被写体と共に写し込むこと。
 - ② 不可視部分の写真管理

不可視になる出来形部分については、出来形寸法等が確認できるよう特に注意して撮影しなければならない。

施工監理

- (1) 受注者は、現場における工事開始と共に責任ある技術者を現地に常駐させ、工事等の期間中の危険防止対策を十分に行い、労働災害の防止に努めなければならない。
- (2) 受注者は、常に資材その他の整理整頓、清掃に努め、また工事等の完了に際しては、施工場所の後片付け、清掃等を実施すること。
- (3) 機器、資材等の搬入は、できるだけ通学通勤時間帯を避けるものとして、万一、この時間と重なる場合には、関係車両は付近の住民等、一般車両を優先しなければならない。
- (4) 受注者は、付近の住民あるいは工事等の作業員に対して事故等、災害が発生した時は、速やかに本市監督員に報告しなければならない。

疑義

- (1) 本仕様書及び添付図面等の内容についての不明な事項は、必ず本市監督員に照会し、説明を受けること。

(2) 施工中において、図面、仕様書、その他に疑義を生じた場合は、全て本市監督員の指示及び解釈による。

その他

(1) 本工事等の設計図書、仕様書に記載する一切の機材等は、全て受注者が調達するものとし、工事等の実施の結果、設計数量より多少増加したり、詳細にわたり明記されていない事項であっても工事等の性格上、当然必要なものについては、全て受注者の負担とする。

(2) 受注者は、工事等の施工にあたり特許権、その他第三者の権利の対象となる機器、部材を設置または使用する時は、その設置及び使用に関する一切の責任を負うものとする。

第 2 章 撤去工

撤去範囲

(1) 仕様書(図面)の記載のとおり
特記事項

(2) 撤去品のうち産業廃棄物の対象となる物については指定場所へ処分を行うこと。

第 3 章 特記事項

他工事等との協調

施工現場において他の工事等（点検等を含む）と競合、輻輳する場合には、必ず本市監督員の指示を受け他工事等との協調を図り施工すること。

作業日時

作業日は、土、日曜日、祝祭日及び監督員の指示する日は休工とし、作業時間は 8 時 30 分から 17 時 00 分までとする。時間外及び休日作業を行う時は、事前に書面で提出し本市監督員の承諾を得ること。

他工事との区分

本工事に係る全ての土木工事等は本工事に含むものとし、主なものは以下のとおりとする。

（１） その他

現場の機器等の設置状況において設備に不都合が生じた場合においてはその詳細を協議し施工範囲を確定するが、原則として本工事に含む。

発生材の処分

（１） はつり作業において発生するコンクリートガラ等については処分費が計上されているので、リサイクルを目的とする中間処分場に搬入するなどにより有効かつ適正に処分すること。

（２） 金属類の発生材（金属類のスクラップは経費を控除している）及び上記コンクリートガラ等についての処分にあつては特に留意し、工事施工中はもとより施工完了後においてもその処分経過を明らかにしておくこと。

（３） やむを得ず発生材を廃棄物として処分する場合にあつては、その中間処分の経過はもとより最終処分に至る経過を十分把握すると共に関係法令に従い適正に処分すること。

産業廃棄物税

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が本年度に課税対象になった場合には翌年度の 4 月 1 日から 8 月 31 日までの間に定める様式に産業廃棄物税証明書等を添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うこと。

完成図書

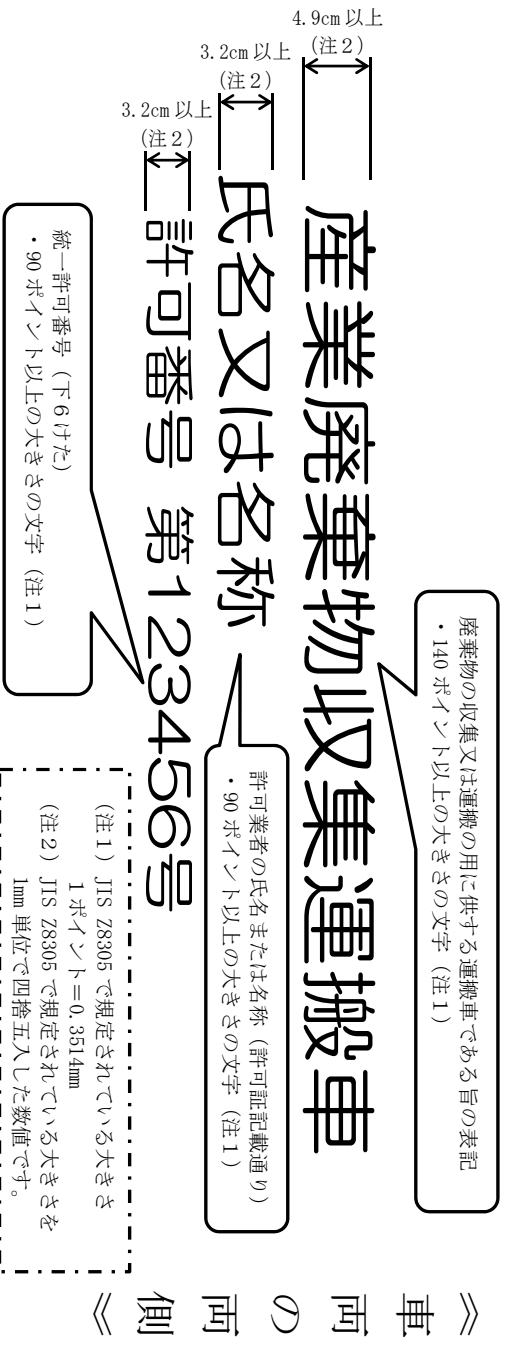
施工図及び取扱説明書等の完成に伴う完成図書は、既存図書の該当部の差替え、あるいは新規に既存図書の統廃合を行い整理するものとし、その整理部数及び作成内容等の詳細にあつては本市監督員の指示に従い作成すること。

なお、この場合、本工事施工に該当する完成図書を 1 部、別途に作成すること。

【産業廃棄物収集運搬車への表示・書面備え付け】

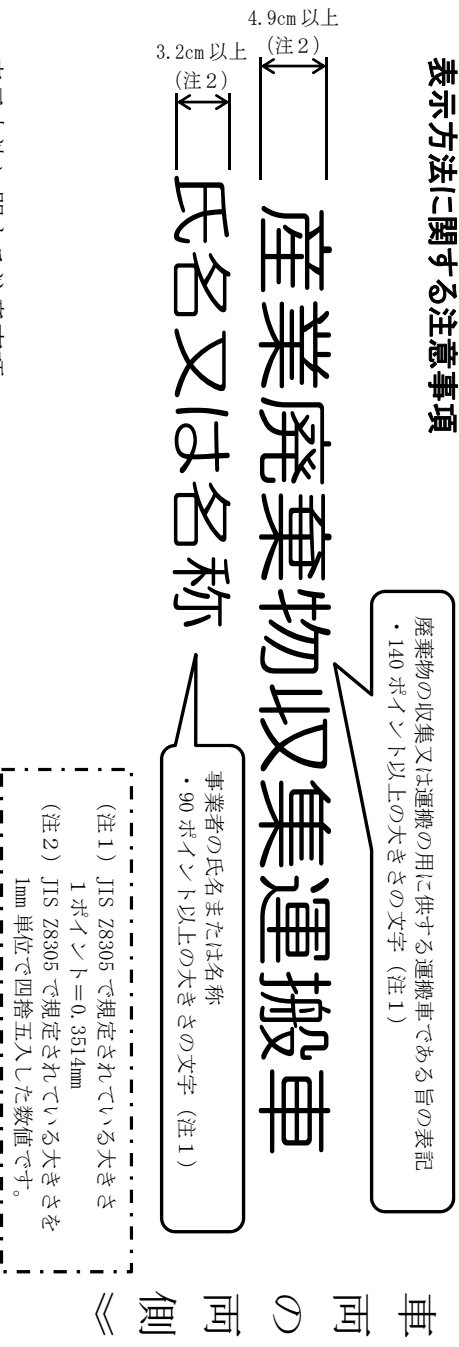
産業廃棄物の収集運搬に係る表示及び書面備え付けを行うものとする。

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業者の表示例



排出事業者が自ら収集運搬する場合の表示例

表示方法に関する注意事項



表示方法に関する注意事項

- ・車両の両側面(車体の外側)の見やすい位置にわかりやすいように表示すること。
- ・表示は車体に直接塗装するか、プレートを車体に鉋で固定することが望ましい。やむを得ずステッカー、はめ込みプレート、ラゲネットにより着脱が可能な方法で、表示を行う場合、ステッカー等の素材には風雨に耐えられるものを使用すること。また、走行中に破損したり、車体から外れたり、他者に容易に取り外されないようにすること。

- ・文字、数字には、車体・スレッカー等の色を考慮し、識別しやすい色を用いること。また、風雨でかすれたり、容易に書き換えられないようにすること。汚れ等が付着した場合は、ただちに取り除くこと。

機械設備 MP 工事特記仕様書

第 1 章 一般共通事項

適用範囲

本仕様書は、津市が発注する機械に係る MP 機械設備工事（以下、「工事等」という。）に適用する。

関係法令等の遵守

本仕様書において特に明記無き事項については、三重県公共工事共通仕様書（令和 2 年 8 月）に従い施工すること。

また、機器仕様に記載した事項のほか使用する機器及び材料等については、その性質、操作性等を充分考慮したものを使用し、工事等の施工にあつては関係法令、県・市条例、規則、規定及び企画等を遵守することとし、下記に示す関係法令、基準、規格等については特に留意すること。

- ① 労働安全衛生法
- ② 消防法
- ③ 建設リサイクル法
- ④ 電気事業法
- ⑤ 内線規定
- ⑥ 建築基準法
- ⑦ 日本工業規格（J I S）
- ⑧ 電気規格調査会規格（J E C）
- ⑨ 日本電機工業会規格（J E M）
- ⑩ （機械・電気）設備工事一般仕様書及び標準仕様書（日本下水道事業団）
- ⑪ （機械・電気）設備工事共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ⑫ 水門鉄管技術基準（水門鉄管協会）

打ち合わせ

本工事等の請負契約締結後、すみやかに受注者は、本市監督員との打ち合わせ及び現場調査等を実施し、その施工内容を熟知すると共に、疑義があればこれを正し、受注者はその打ち合わせ内容についての議事録を作成し、記録等を整備するものとする。

承諾図書

受注者は、機器製作にあたり機器詳細仕様書、機器詳細図（製作機器及び購入機器の主要部品図、付属品図等を含む）、その他、必要な図書を本市に提出し、承諾を受けるものとする。

軽微な変更

全て設計図書及び仕様書に基づき施工するものとして、これに明記なきものの、軽微な変更について

ては、本市監督員の指示によるものとする。

器材・機器類の保管

受注者は、本主事等に必要な資材等の集積場所及び保管場所等について本市監督員の指示を受けて受注者の責任により管理すると共に、工事等の竣工引き渡しまでの器材・機器類等の保管、保護をしなければならない。

既設営造物の損傷、その復旧

受注者が既設の建築物及び構築物あるいはその設備、機器及び装置並びに備品等を破損、損傷または汚染した場合は、速やかに現状に復旧させると共にその費用の一切を受注者が負担する。

提出書類

提出書類は原則として三重県公共工事共通仕様書に記載するものその他、本市監督員の指示する必要な書類を提出するものとする。

なお、そのサイズは、指定なきものを除き全てA4版とする。

試験及び検査

- (1) 受注者は、機器及び材料の試験を行い、その成績書を本市監督員に提出し、承諾を受けるものとする。
- (2) 主要機器については、製作工場において本市監督員等の立ち会いのもとに諸試験を行うことがある。この場合、立会日の10日以前に必要な書類を添付のうえ、その試験、検査等について書面で申し出ること。
- (3) 機器、材料の検査及び試験のうち、公的またはこれに準ずる機関の発行した証明書等により、その成績が確認できるものについては、本市監督員の承諾のもとに省略することができる。
なお、各試験、検査等は、受注者において必要な計器機器等を負担、準備し、実施しなければならない。また試験及び検査等に市監督員が立ち会わない場合は、その試験結果について写真、資料等を添付し本市監督員に報告すること。
- (4) 試験及び検査の結果、本市監督員等の承諾が得られず、工事等に使用することが不適当なものと判断された場合には、受注者は、いかなることも使用してはならない。

機器製作及び現場施工の記録写真

(1) 写真の分類

- ① 着手前、現場施工状況及び完成時写真(同一アングルにて撮影のこと)
- ② 機器製作状況写真(機器製作手順による工場製作状況写真、既製標準品は除く)
- ③ 現場施工写真(現場における施工状況写真)
- ④ 安全管理写真
- ⑤ 材料検収写真
- ⑥ 品質管理写真
- ⑦ 出来形管理写真

(2) 写真の色彩、大きさ

カラー・サービサイズ

(3) 写真の撮影基準

① 写真の撮影にあたっては、工事名、工種内容、測点等の必要な項目を記載した小黒板を被写体と共に写し込むこと。

② 不可視部分の写真管理

不可視になる出来形部分については、出来形寸法等が確認できるよう特に注意して撮影しなければならぬ。

施工監理

(1) 受注者は、現場における工事開始と共に責任ある技術者を現地に常駐させ、工事等の期間中の危険防止対策を十分に行い、労働災害の防止に努めなければならない。

(2) 受注者は、常に資材その他の整理整頓、清掃に努め、また工事等の完了に際しては、施工場所の後片付け、清掃等を実施すること。

(3) 機器、資材等の搬入は、できるだけ通学通勤時間帯を避けるものとして、万一、この時間と重なる場合には、関係車両は付近の住民等、一般車両を優先しなければならない。

(4) 受注者は、付近の住民あるいは工事等の作業員に対して事故等、災害が発生した時は、速やかに本市監督員に報告しなければならない。

竣工

(1) 施設等の受け渡し(引き渡し)

工事等の完了に伴う設備、機器、施設等の受け渡しは、本市のほか必要な関係官公庁等の試験、検査等に合格した後とする。

(2) 技術指導

完成施設等の使用に先立ち各機器の操作技術について講習会等を受注者の責任において実施し、必要な資料を提出すること。

(3) 保証

① 保証期間は、完成検査合格後(引き渡しの日より)2年間とする。

② 保証期間中に生じた施工及び材質あるいは構造上の欠陥による全ての破損及び故障等については、受注者の負担にて速やかに補修、改造または新品と交換を行わなければならない。

③ 保証期間満了時には、受注者の担当技術者を派遣し、設置機器あるいは工事等の対象設備の点検及び整備を実施しなければならない。

④ 保証書は、完成図書に綴じ込むものとする。

疑義

(1) 本仕様書及び添付図面等の内容についての不明な事項は、必ず本市監督員に照会し、説明を受けること。

(2) 施工中において、図面、仕様書、その他に疑義を生じた場合は、全て本市監督員の指示及び解釈による。

その他

- (1) 本工事等の設計図書、仕様書に記載する一切の機材等は、全て受注者が調達するものとし、工事等の実施の結果、設計数量より多少増加したり、詳細にわたり明記されていない事項であっても工事等の性格上、当然必要なものについては、全て受注者の負担とする。
- (2) 受注者は、工事等の施工にあたり特許権、その他第三者の権利の対象となっている機器、部材を設置または使用する時は、その設置及び使用に関する一切の責任を負うものとする。
- (3) 設備機器等の維持管理上、必要な予備品、消耗品及び工具類については、その一覧表を本市監督員に提出し、承諾を受けた後、納入するものとする。

第 2 章 工事施工

1 工事概要

本工事は、雨水ポンプ場供用開始までの間、貯留管内の雨水を既設水路へ送水することを目的とするものである。

2 工事内容

(1) 暫定ポンホールポンプ

ア. 使用目的

本ポンプは貯留管に設置し、都市下水路まで送水を行うものである。

イ. 仕様

項 目	仕 様	備 考
(1) 型 式	ノックロツグ水中汚水ポンプ	着脱式
(2) ポンプ口径	φ150mm	
(3) 吐 出 量	2.4m ³ /min	
(4) 全 揚 程	14m	
(5) 電 動 機 出 力	11kW	
(6) 周 波 数	60Hz	
(7) 電 圧	200V	
(8) 水中ケーブル長	約17.5m	現場盤との距離 +2.0m
(9) ポンプ井底から 上部床までの高さ	約15.5m	
(10) 台 数	2 台	

ウ. 構造概要

本ポンプは、雨水を揚水するもので、水中において連続運転に耐える堅ろうな構造とする。
また、振動や騒音が少なく、円滑に運転できるとともに有害なキャビテーション現象が発生しないような構造とする。

エ. 製作条件

(1) 流入雨水

流入雨水は、貯留管に貯留された雨水とする。

(2) 運転条件

ポンプの運転は、吐出弁起動時間（30秒以内）の締切り運転が可能であること。

オ. 各部の構造

1. 駆動装置

本ポンプに使用する電動機は、乾式水中型誘導電動機とする。

2. 本体

(1) ケーシング

1) ケーシングは、内部圧力及び振動等に対する機械的強度並びに腐食・摩耗を考慮した良質の鑄鉄製品とする。

2) ケーシングは、分解組立が容易であり、分解する場合には、羽根車が主軸に取付けられたままで上部に取出せる構造とする。

(2) 羽根車

羽根車は、良質強靱な製品とし、固形物の混入に対し堅ろうであること。また、羽根車はスクリュ形無閉塞一枚羽根とし平衡を十分とるとともに表面を滑らかに仕上げること。

(3) 主 軸

主軸は、電動機軸を延長したもので、伝達トルク及び振り振動に対しても十分な強度を有すること。

(4) 軸封装置

軸封部には、メカニカルシールを用い、運転中あるいは停止中を問わず、異物が電動機内に浸入しないよう中間に油を密封した二段構造とする。

(5) 軸 受

回転部質量及び水カラストは電動機に内装した軸受で支持するものとし、長時間の連続運転に耐え、円滑な自己潤滑ができる構造とする。

(6) フランジ

配管との接続フランジは、JIS B 2239 (呼び圧力10K) 又はJIS B 2062 (7.5K) に準ずること。また、ポンプ井内配管及び分解用フランジのボルト、ナットはSUS304とする。

(7) 使用材料

使用材料は下表による。

部 品 名	材 質
渦巻ケーシング	FC200 以上
羽 根 車	13Cr ステンレス 鑄鋼 又は 18Cr-8Ni 鑄鋼
主 軸	13Cr ステンレス 鋼

カ. 保護装置

- (1) 異常温度上昇を検知するサーマルスイッチを内蔵すること。
- (2) 油・水が電動機内に浸入しないよう、浸水溜り室を設けること。浸水溜り室は電動機室とメカニカルシール室から独立した構造とする。
- (3) 浸水溜り室には、浸水検知器（電動機容量2.2kW以上の場合）を設け、浸水検知表示が可能な構造を持たせること。

キ. 運転・操作概要

- | | |
|----------|-------|
| (1) 操 作 | 中央、現場 |
| (2) 中央操作 | 自動、単独 |
| (3) 現場操作 | 単独 |
| (4) 故障表示 | 現場 個別 |
| | 中央 一括 |

ク. 試験、検査

ポンプの検査は、機械設備工事一般仕様書に基づいて行うものとし、製作工場にて組立完了後、JIS B 8301に準拠した性能試験を行うものとする。なお、特記仕様書で指示するポンプ効率、規定回転数、規定全揚程におけるポンプ効率であり、これを下回ってはならない。

ケ. 塗装

一般事項は機械設備工事一般仕様書による。

コ. 据付け

- (1) 据付けに当たっては、水準器等によって十分に芯出し調整を行うこと。
- (2) 動力ケーブルは、ポンプの吊上げ分解時に必要な長さとし、端子箱は原則として床上1.2m、かつGL以上に取り付けること。
- (3) ポンプ井には、動力ケーブル及び吊上げ用チェーンの支持金物（SUS304）を取り付けること。

サ. 他工事との区分

- (1) 土木、建築工事との区分
原則として機械コンクリート基礎、一部はつり工及び孔部分の復旧工事は本工事に含む。
- (2) 電気設備工事との区分

端子箱までの水中ケーブルの配線接続は、本工事に含め、それ以降の配線接続は電気設備工事とする。

シ. 標準付属品（1台につき）

- | | |
|----------------------|-----|
| (1) 水中ケーブル（端子箱まで） | 1 式 |
| (2) 吊上げ用チェーン（SUS304） | 1 式 |
| (3) ポンプ着脱装置（着脱型式の場合） | 1 式 |

(ガイドパイプ等要部 SUS304)	
(4) 基礎ボルト・ナット	1 式
(5) 連成計 (隔膜式)	1 個
(6) 自動空気弁	1 個
(7) 動力ケーブ用端子箱	1 個
(8) 特殊工具	1 式
ス. その他付属品 (1 台につき)	
メカニカルシール	1 台分

第 3 章 複合工

(1) 鋼製加工品類

ア. 鋼製加工品仕様及び施工範囲

番号	名 称	設置 場所	主 寸 法	材 質	数 量	備 考
1	配管サポート	各所			1 式	

イ. 一般仕様書の適用

ウ. 特記事項

(2) 基礎工

ア. 基礎工仕様及び施工範囲

番号	名 称	設置場所	主 寸 法	数 量	備 考 (防食塗装, 防水等)
1	暫定マンホール ポンプ基礎	貯留管	図面による	1 式	
2	配管サポート 基礎	各所		1 式	

(3) 配 管

ア. 配管仕様及び施工範囲

番号	配 管 名	材 質	施工範囲 (A、φ)	施 工 範 囲 (～)	備 考 (配管被覆等)
1	暫定マンホール ポンプ圧送管	SUS304	150A, 250A	暫定マンホールポンプ ～都市下水路	

第 4 章 特記事項

他工事等との協調

施工現場において他の工事等（点検等を含む）と競合、輻輳する場合には、必ず本市監督員の指示を受け他工事等との協調を図り施工すること。

作業日時

作業日は、土、日曜日、祝祭日及び監督員の指示する日は休工とし、作業時間は 8 時 30 分から 17 時 00 分までとする。時間外及び休日作業を行う時は、事前に書面で提出し本市監督員の承諾を得ること。

仮設

（1）既設施設の運転、維持管理等に支障が無いよう仮通路等を確保すること。なお、当該施工箇所
の止水及び水替えのため、止水壁の設置時期については、本市監督員と協議のうえ決定すること。
また、施工箇所が作業性の悪い場所であることから作業にあつては換気等に十分に配慮し施工すること。

他工事との区分

本工事に係る全ての土木工事等は本工事に含むものとし、主なものは以下のとおりとする。

（1）土木工事

ア 機械コンクリート基礎、研り工及び孔部分の復旧。

イ コンクリート躯体にアンカーボルトにて固定する機器のアンカーボルト用孔研り及びその復旧。

ウ 据付部仕上モルタルとアンカーボルト埋込及び埋込用モルタル、各機器据付調整用モルタル。

エ 据付開口部及びその他機器廻り開口部の仕舞。

（2）電気設備工事

ア 本工事に伴なう電気配管、配線及び端末処理。

イ 機器設置の都合により既存機器類の移設に伴う機器廻りの電気配管、配線の撤去の復旧。

（3）その他

現場の機器等の設置状況において設備に不都合が生じた場合においてはその詳細を協議し施工範囲を確定するが、原則として本工事に含む。

発生材の処分

（1）はつり作業において発生するコンクリートガラ等については処分費が計上されているので、リサイクルを目的とする中間処分場に搬入するなどにより有効かつ適正に処分すること。

（2）金属類の発生材（金属類のスクラップは経費を控除している）及び上記コンクリートガラ等についての処分にあつては特に留意し、工事施工中はもとより施工完了後においてもその処分経過を明らかにしておくこと。

（3）やむを得ず発生材を廃棄物として処分する場合にあつては、その中間処分の経過はもとより最

終処分に至る経過を十分把握すると共に関係法令に従い適正に処分すること。

産業廃棄物税

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が本年度に課税対象になった場合には翌年度の4月1日から8月31日までの間に定める様式に産業廃棄物税証明書等を添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うこと。

完成図書

施工図及び取扱説明書等の完成に伴う完成図書は、既存図書の該当部の差替え、あるいは新規に既存図書の統廃合を行い整理するものとし、その整理部数及び作成内容等の詳細にあつては本市監督員の指示に従い作成すること。

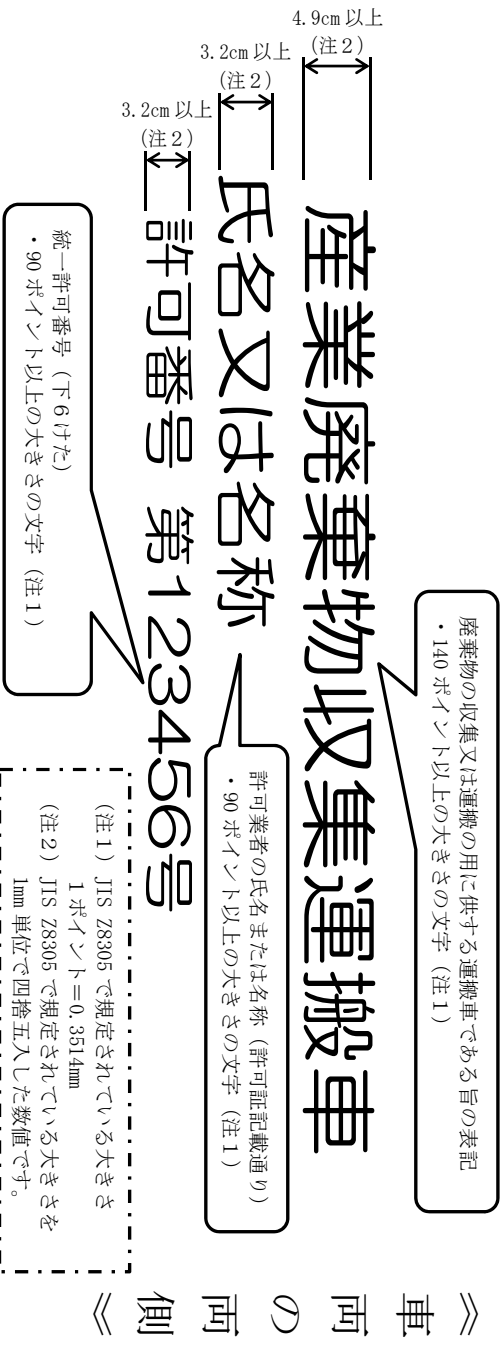
なお、この場合、本工事施工に該当する完成図書を1部、別途に作成すること。

第 4 章 産業廃棄物収集運搬車への表示・書面備え付け

【産業廃棄物収集運搬車への表示・書面備え付け】

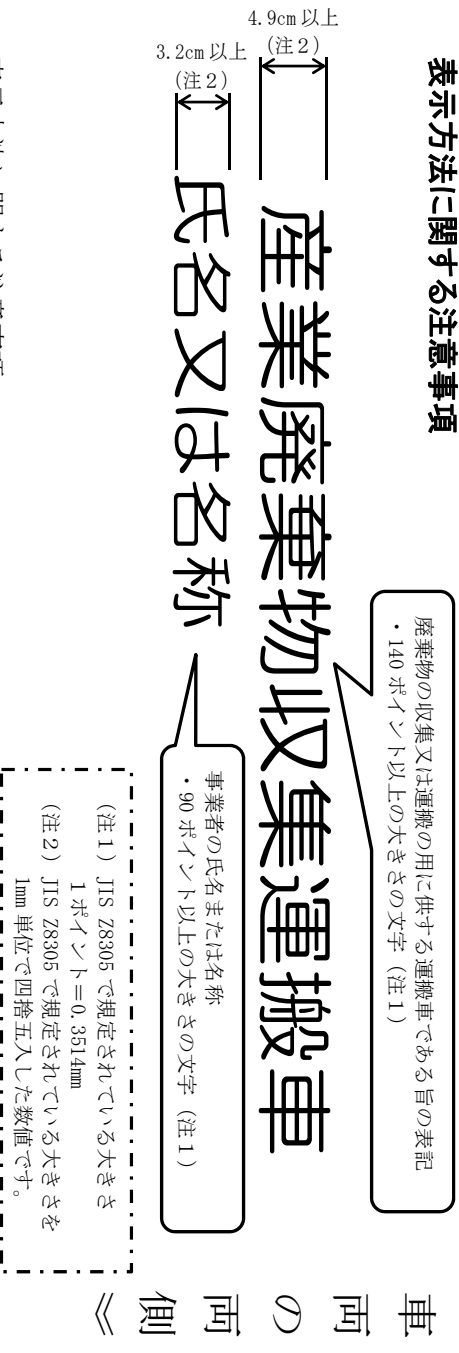
産業廃棄物の収集運搬に係る表示及び書面備え付けを行うものとする。

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業者の表示例



排出事業者が自ら収集運搬する場合の表示例

表示方法に関する注意事項



表示方法に関する注意事項

- ・車両の両側面（車体の外側）の見やすい位置にわかりやすいように表示すること。
- ・表示は車体に直接塗装するか、プレートを車体に鋲で固定することが望ましい。やむを得ずステッカー、はめ込みプレート、ワグネットにより着脱が可能な方法で表示を行う場合、ステッカー等の素材には風雨に耐えられるものを使用すること。また、走行中に破損したり、車体から外れたり、他者に容易に取り外されないようにすること。
- ・文字、数字には、車体・ステッカー等の色を考慮し、識別しやすい色を用いること。また、風雨でかすれたり、容易に書き換えられないようにすること。汚れ等が付着した場合は、ただちに取り除くこと。

適用範囲

本仕様書は、津市が発注する MP 電気設備工事（以下、「工事等」という。）に適用する。

関係法令等の遵守

本仕様書において特に明記無き事項については、三重県公共工事共通仕様書（令和 2 年 8 月）に従い施工すること。

また、機器仕様に記載した事項のほか使用する機器及び材料等については、その性質、操作性等を充分考慮したものを使用し、工事等の施工にあつては関係法令、県・市条例、規則、規定及び企画等を遵守することとし、下記に示す関係法令、基準、規格等については特に留意すること。

- ① 労働安全衛生法
- ② 消防法
- ③ 建設リサイクル法
- ④ 電気事業法
- ⑤ 内線規定
- ⑥ 建築基準法
- ⑦ 日本工業規格（J I S）
- ⑧ 電気規格調査会規格（J E C）
- ⑨ 日本電機工業会規格（J E M）
- ⑩（機械・電気）設備工事一般仕様書及び標準仕様書（日本下水道事業団）
- ⑪（機械・電気）設備工事共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ⑫ 水門鉄管技術基準（水門鉄管協会）

打ち合わせ

本工事等の請負契約締結後、すみやかに受注者は、本市監督員との打ち合わせ及び現場調査等を実施し、その施工内容を熟知すると共に、疑義があればこれを正し、受注者はその打ち合わせ内容についての議事録を作成し、記録等を整備するものとする。

承諾図書

受注者は、機器製作にあたり機器詳細仕様書、機器詳細図(製作機器及び購入機器の主要部品図、付属品図等を含む)、その他、必要な図書を本市に提出し、承諾を受けるものとする。

軽微な変更

全て設計図書及び仕様書に基づき施工するものとして、これに明記なきもの、軽微な変更については、本市監督員の指示によるものとする。

器材・機器類の保管

受注者は、本主事等に必要ない資材等の集積場所及び保管場所等について本市監督員の指示を受けて受注者の責任により管理すると共に、工事等の竣工引き渡しまでの器材・機器類等の保管、保護をしなければならない。

既設営造物の損傷、その復旧

受注者が既設の建築物及び構築物あるいはその設備、機器及び装置並びに備品等を破損、損傷または汚染した場合は、速やかに現状に復旧させると共にその費用の一切を受注者が負担する。

提出書類

提出書類は原則として三重県公共工事共通仕様書に記載するものその他、本市監督員の指示する必要な書類を提出するものとする。

- ア 着工届
 - イ 工程表
 - ウ 現場代理人及び主任技術者等の選任届 (略歴書を含む)
 - 適宣、提出すべきもの
 - ア 施工計画書 (工程表は、ネットワーク式)
 - イ 承諾用図面等 (返却用 1 部を含む)
 - ウ 工場等成績表
 - エ 材料検査成績表
 - オ その他 本市監督員が指示するもの
 - ア 完成時に提出すべきもの (工事等の完成日までに提出のこと)
 - ア 完成報告書
 - イ 機器製作写真及び施工写真
 - ウ 完成写真 (着工前・施工中主要箇所・完成)
- なお、着工前写真は全景写真及び機器対象写真であること。

試験及び検査

- (1) 受注者は、機器及び材料の試験を行い、その成績書を本市監督員に提出し、承諾を受けるものとする。
- (2) 主要機器については、製作工場において本市監督員等の立ち会いのもとに諸試験を行うことがある。この場合、立会日の10日以前に必要な書類を添付のうえ、その試験、検査等について書面で申し出ること。
- (3) 機器、材料の検査及び試験のうち、公的またはこれに準ずる機関の発行した証明書等により、その成績が確認できるものについては、本市監督員の承諾のもとに省略することができる。
なお、各試験、検査等は、受注者において必要な計器機器等を負担、準備し、実施しなければならぬ。また試験及び検査等に市監督員が立ち会わない場合は、その試験結果について写真、資料等を添付し本市監督員に報告すること。
- (4) 試験及び検査の結果、本市監督員等の承諾が得られず、工事等に使用することが不適当なものと判断された場合には、受注者は、いかなることもあっても使用してはならない。

機器製作及び現場施工の記録写真

(1) 写真の分類

- ① 着手前、現場施工状況及び完成時写真(同一アングルにて撮影のこと)
- ② 機器製作状況写真(機器製作手順による工場製作状況写真、既製標準品は除く)
- ③ 現場施工写真(現場における施工状況写真)
- ④ 安全管理写真
- ⑤ 材料検収写真
- ⑥ 品質管理写真

(2) 写真の色彩、大きさ

カラー・サービスサイズ

(3) 写真の撮影基準

① 写真の撮影にあたっては、工事名、工種内容、測点等の必要な項目を記載した小黒板を被写体と共に写し込むこと。

② 不可視部分の写真管理

不可視になる出来形部分については、出来形寸法等が確認できるよう特に注意して撮影しなければならない。

施工監理

(1) 受注者は、現場における工事開始と共に責任ある技術者を現地に常駐させ、工事等の期間中の危険防止対策を十分に行い、労働災害の防止に努めなければならない。

(2) 受注者は、常に資材その他の整理整頓、清掃に努め、また工事等の完了に際しては、施工場所の後片付け、清掃等を実施すること。

(3) 機器、資材等の搬入は、できるだけ通学通勤時間帯を避けるものとして、万一、この時間と重なる場合には、関係車両は付近の住民等、一般車両を優先しなければならない。

(4) 受注者は、付近の住民あるいは工事等の作業員に対して事故等、災害が発生した時は、速やかに本市監督員に報告しなければならない。

竣工

(1) 施設等の受け渡し(引き渡し)

工事等の完了に伴う設備、機器、施設等の受け渡しは、本市のほか必要な関係官公庁署の試験、検査等に合格した後とする。

(2) 技術指導

完成施設等の使用に先立ち各機器の操作技術について講習会等を受注者の責任において実施し、必要な資料を提出すること。

(3) 保証

① 保証期間は、完成検査合格後(引き渡しの日より)2年間とする。

② 保証期間中に生じた施工及び材質あるいは構造上の欠陥による全ての破損及び故障等については、受注者の負担にて速やかに補修、改造または新品と交換を行わなければならない。

③ 保証期間満了時には、受注者の担当技術者を派遣し、設置機器あるいは工事等の対象設備の点検及び整備を実施しなければならない。

④ 保証書は、完成図書に綴じ込むものとする。

疑義

(1) 本仕様書及び添付図面等の内容についての不明な事項は、必ず本市監督員に照会し、説明を受けること。

(2) 施工中において、図面、仕様書、その他に疑義を生じた場合は、全て本市監督員の指示及び解釈による。

その他

(1) 本工事等の設計図書、仕様書に記載する一切の機材等は、全て受注者が調達するものとし、工事等の実施の結果、設計数量より多少増加したり、詳細にわたり明記されていない事項であっても工事等の性格上、当然必要なものについては、全て受注者の負担とする。

(2) 受注者は、工事等の施工にあたり特許権、その他第三者の権利の対象となっている機器、部材

を設置または使用する時は、その設置及び使用に関する一切の責任を負うものとする。

- (3) 設備機器等の維持管理上、必要な予備品、消耗品及び工具類については、その一覧表を本市監督員に提出し、承諾を受けた後、納入するものとする。

第 2 章 工事施工

工事概要

本工事は、雨水ポンプ場供用開始までの間、貯留管内の雨水を既設水路へ送水することを目的としたポンプの制御盤及び低圧受電設備を設置するものである。

工事範囲

取引用計器箱、動力制御盤、水位計の製作及び据付
上記の据付機器のケーブル、電線管の布設
上記の据付機器の盤架台製作及び据付
上記の据付機器の接地工事
既設監視設備の機能増設
上記の据付機器および監視設備の試運転・調整

取引用計器箱 1 面

形 式	屋外壁掛形前面扉
参考寸法	600W×200D×1200H
設計図面を参照し承認図において決定する。	
電源仕様	3 φ 3W 200V・1 φ 2W 100V 60Hz
材 質	鋼板製
収納機器	
電力量計収納スペース	2 式
配線用遮断器	3P 225AF 1 台
配線用遮断器	2P 30AF 1 台
その他必要なもの	1 式
盤面取付機器	
名称銘	1 式
その他必要なもの	1 式

マンホールポンプ制御盤 1 面

形 式	屋外自立閉鎖形前面扉
参考寸法	900W×500D×1900H
設計図面を参照し承認図において決定する。	
材 質	鋼板製
収納機器	
11kW スターデルタ回路 (ELCB, MC, CC, 3E, CT, SC)	2 組
配線用遮断器	3P 225AF 2 台
配線用遮断器	2P 30AF 7 台
漏電遮断器	3P 30AF 1 台
漏電遮断器	2P 30AF 1 台

双投形切替器	3P 200A	1 台
双投形切替器	2P 60A	1 台
避雷器		2 台
警報設定器		4 台
補助継電器		1 式
伝送装置		1 式
ルータ		1 台
盤内照明		1 個
汎用 UPS		1 台
コンセント		1 個
その他必要なもの		1 式
盤面取付機器		
名称銘板		1 式
交流電流計		2 個
広角度指示計		2 個
状態表示灯		2 個
故障表示灯		2 4 個
切替スイッチ		2 個
押釦スイッチ		6 個
運転時間計		2 個
運転回数計		2 個
仮設発電機ケーブル挿入口 (キャップ付)		1 式
無線用アンテナ		1 式
その他必要なもの		1 式

監視システム用サーバ機能増設 1 式
機能増設 マンホールポンプ場新設に伴い、監視対象の追加を行う。

その他必要なもの 1 式

マンホールポンプ井水位計 1 組
形 式 投込圧力式
付属ケーブル 約 2.5 m
変換器 1 台
その他必要なもの 1 式

水路水位計 1 組
形 式 電波式
付属ケーブル 約 1.0 m
その他必要なもの 1 式

他工事等との協調

施工現場において他の工事等（点検等を含む）と競合、輻輳する場合には、必ず本市監督員の指示を受け他工事等との協調を図り施工すること。

作業日時

作業日は、土、日曜日、祝祭日及び監督員の指示する日は休工とし、作業時間は8時30分から17時00分までとする。時間外及び休日作業を行う時は、事前に書面で提出し本市監督員の承諾を得ること。

発生材の処分

機器の撤去に伴った発生材等についての処分にあつては特に留意し、工事施工中はもとより施工完了後においてもその処分経過を明らかにしておくこと。

産業廃棄物税

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が本年度に課税対象になった場合には翌年度の4月1日から8月31日までの間に定める様式に産業廃棄物税証明書等を添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うこと。

完成図書

施工図及び取扱説明書等の完成に伴う完成図書は、既存図書の該当部の差替え、あるいは新規に既存図書の統廃合を行い整理するものとし、その整理部数及び作成内容等の詳細にあつては本市監督員の指示に従い作成すること。

なお、この場合、本工事施工に該当する完成図書を1部、別途に作成すること

次ページ以降に運転方案を示す。

No.1,2ポンプホールポンプ

項 目	停止条件	現場		上下水道事業局		備考
		ポンプ 制御盤	表示	監視端末	PR	
運転・状態表示	ポンプホールポンプ 手動					
	自動		○			
	停止					
	運転		○	○		
	No.1					
	自動交互					
	No.2					
運転操作	ポンプホールポンプ					
	手動－自動		○			
	No.1－自動交互－No.2		○			
	切替SW		○			
	停止		○			
	押釦SW		○			
	運転		○			
	押釦SW					
故障・異常表示	ポンプホールポンプ					
	ELCB断	T	○			
	3E動作	T	○			
	浸水	T	○			
	温度上昇	T	○			
	故障			○		
				(一括)		
				↓		
	ポンプホールポンプ井					
	異常高水位		○	○	○	
	水位計		○	○	○	
	異常		○	○	○	
	水路		○	○		
	水位低					

労働環境の確保に係る誓約事項

津市公契約条例（以下「条例」という。）第6条の規定により、下記事項について了承し、遵守することを誓約します。

また、誓約内容に違反があった場合等における関係機関への通報、指名停止、契約解除及び違約金徴収について異議はありません。

記

1 津市公契約条例施行規則第8条に掲げる関係法令（次項において単に「関係法令」という。）を遵守すること。

2 関係法令に違反し、関係機関からは正勧告等があった場合は、津市長又は津市上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）へ報告すること。

3 条例第7条第1項の規定による報告の求め及び立入検査に対し、誠実に対応すること。

4 労働者が条例第9条第1項の規定による申出をしたことを理由に、当該労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしないこと。

5 労働者に対し、条例の内容について周知を行うこと。

6 労働者の賃金水準の引上げに関する措置が講じられる場合は、下請契約等の請負契約金額の見直し、労働者の賃金の引上げ等について適切に対応すること。

7 市長等が行う施策に協力すること。

8 労働報酬下限額の運用について

(1) 受注者は、運用対象契約（以下「対象契約」という。）の受注関係者（下請業者等）及び労働者（以下「対象労働者」という。）に、当該運用について周知を徹底するとともに、労働状況台帳を津市へ提出することについて、同意を得ること。

(2) 対象契約について、受注関係者から労働環境の確保に係る誓約書を提出させること。

(3) 対象労働者には労働報酬下限額以上の賃金を支払うこと。

(4) 津市が指定する期日までに対象契約に係る労働状況台帳を提出すること。

(5) 津市が行う労働報酬下限額の運用に係るアンケート調査について協力すること。

(6) 受注者は、受注関係者の労働環境の確保に係る誓約書（写）、労働状況台帳及びアンケート調査を取りまとめ、津市が指定する期日までに提出すること。

(7) (1)から(6)に掲げるもののほか、その他労働報酬下限額の運用に関して行う事務は、津市公契約条例労働報酬下限額運用マニュアルに基づき、適切に履行すること。

(8) 労働報酬下限額の運用に関する津市からの案内、通知及び指導には、誠実に対応すること。

令和4年度津市労働報酬下限額

労働報酬下限額	940円
---------	------